

第7章

ICT分野の基本データ

第1節 ICT産業の動向

1 ICT産業の経済規模

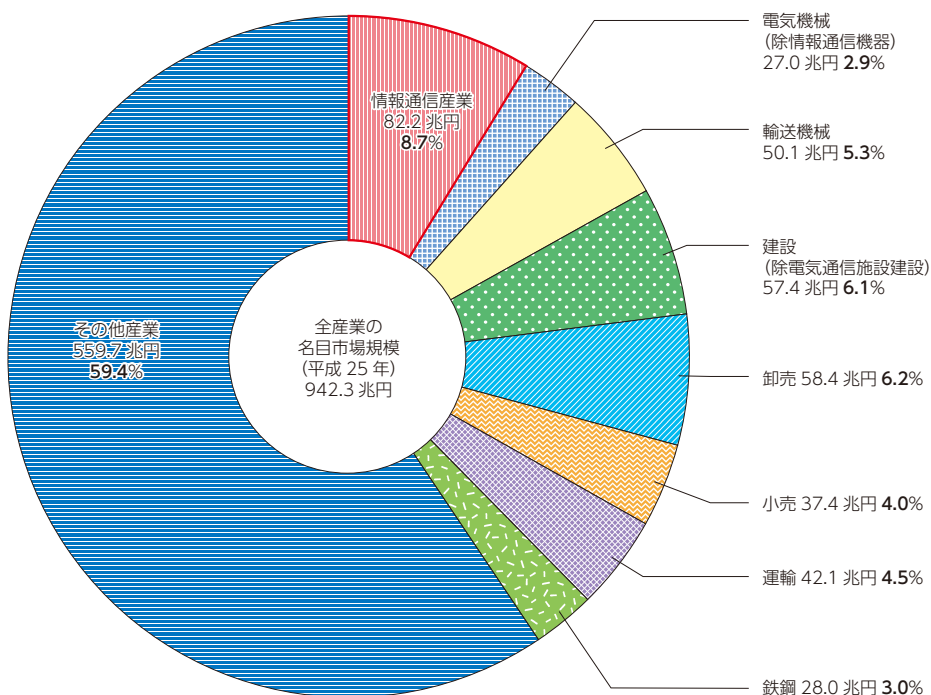
1 市場規模(国内生産額)

●ICT産業の市場規模は、全産業中で最大規模の8.7%

平成25年のICT産業*1の市場規模(名目国内生産額)は82.2兆円で全産業の8.7%を占めており、ICT産業は、全産業の中で最大規模の産業である(図表7-1-1-1)。その推移をみると、平成12年から平成19年まではほぼ横ばいであったが、平成20年以降は他の多くの産業と同様に減少してきた。特にリーマンショック時の平成21年に大きく落ち込んだが、平成25年はわずかに増加した(図表7-1-1-2及び図表7-1-1-3)。

一方、平成17年価格による主な産業の市場規模(実質国内生産額)の推移をみると、ICT産業は他の多くの産業と同様に、平成22年に増加し、その後横ばいの状態が続いている(図表7-1-1-2)。ICT産業の市場規模(実質国内生産額)は平成25年時点では前年比1.6%増加の98.1兆円であり、わずかに増加している(図表7-1-1-3)。なお、平成7年から平成25年までの年平均成長率は2.5%であった。

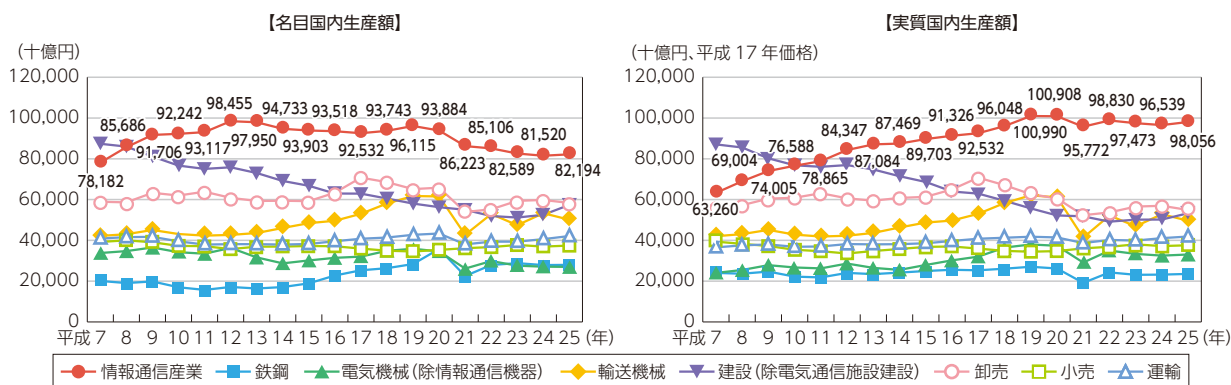
図表7-1-1-1 主な産業の市場規模(名目国内生産額)(内訳)(平成25年)



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成27年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

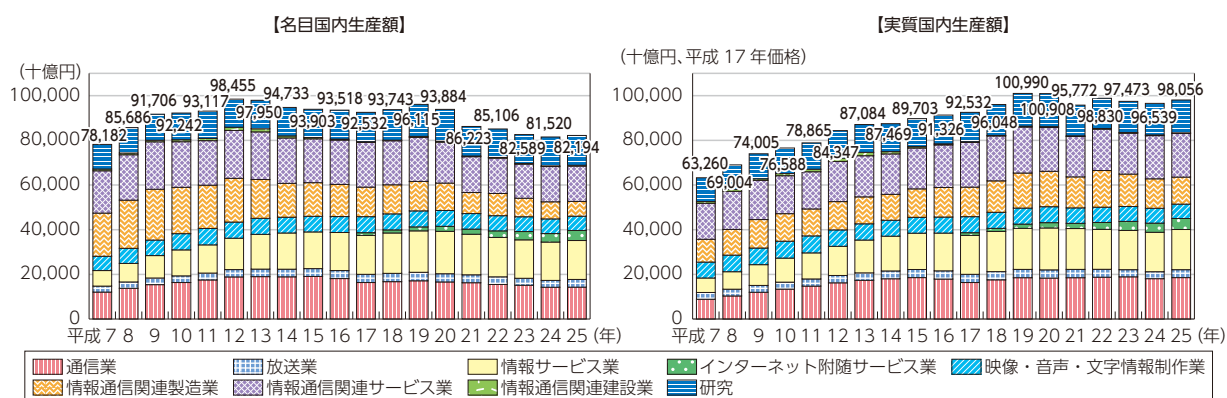
*1 ICT産業の範囲については、巻末付注1-1を参照。

図表 7-1-1-2 主な産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成27年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 7-1-1-3 ICT 産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成27年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

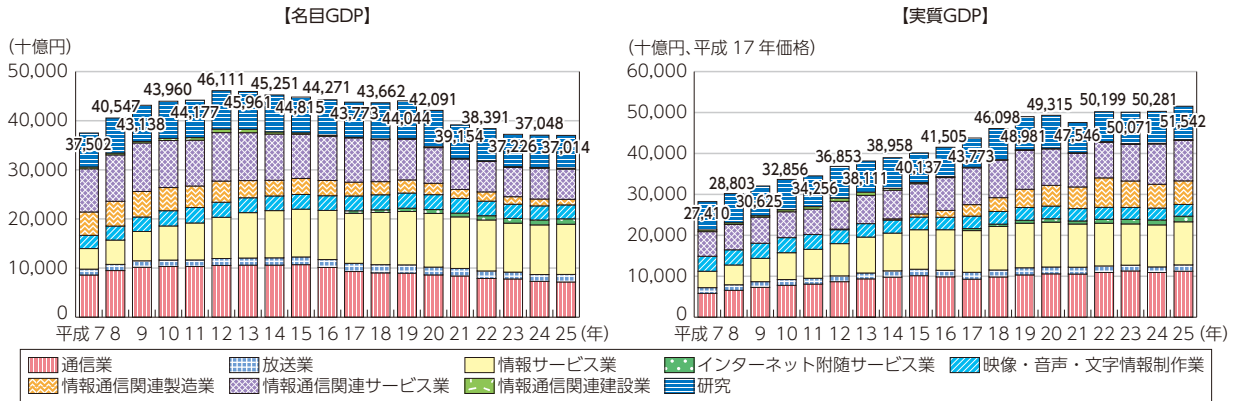
2 国内総生産(GDP)

●平成25年のICT産業の実質GDPは、全産業の10.8%を占める

ICT産業の名目GDPの推移をみると、6年連続減少し平成25年は前年比0.1%の減少となり37.0兆円となった(図表7-1-1-4)。一方、平成17年を基準としたICT産業の実質GDPについては、平成25年は前年比2.5%増加の51.5兆円となった。リーマンショック以降名目GDPは減少傾向だが、実質GDPは平成24年以降2年連続で増加している。

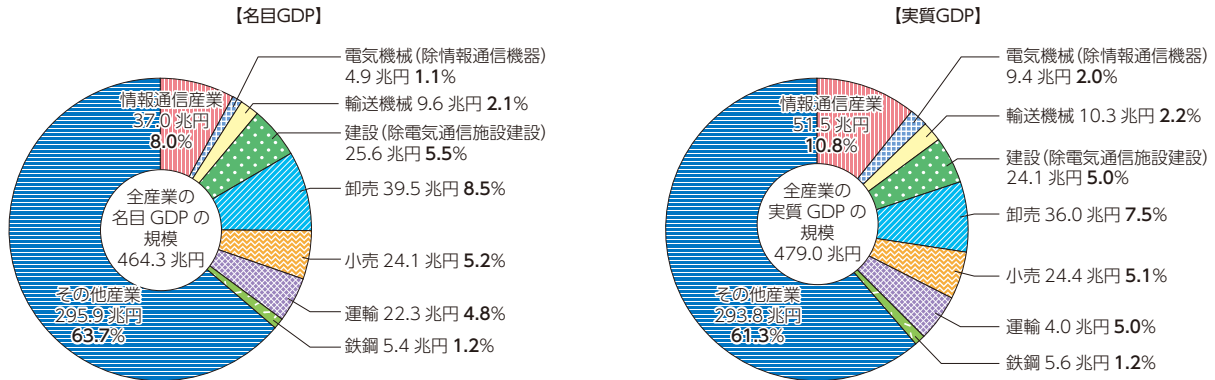
また、主な産業の名目GDPの規模をみると、ICT産業の名目GDPは全産業の8.0%を占め、卸売業に次ぐ規模である。平成7年から平成25年までの主な産業の実質GDPをみると、ICT産業の実質GDPは全産業の10.8%を占め、主な産業の中で最大規模の産業となっている(図表7-1-1-5)。同様に主な産業の実質GDPの推移をみると、平成7年から平成25年までのICT産業の年平均成長率3.6%と全産業の中で最も高い成長率である(図表7-1-1-6)。

図表 7-1-1-4 ICT産業の名目GDP及び実質GDPの推移



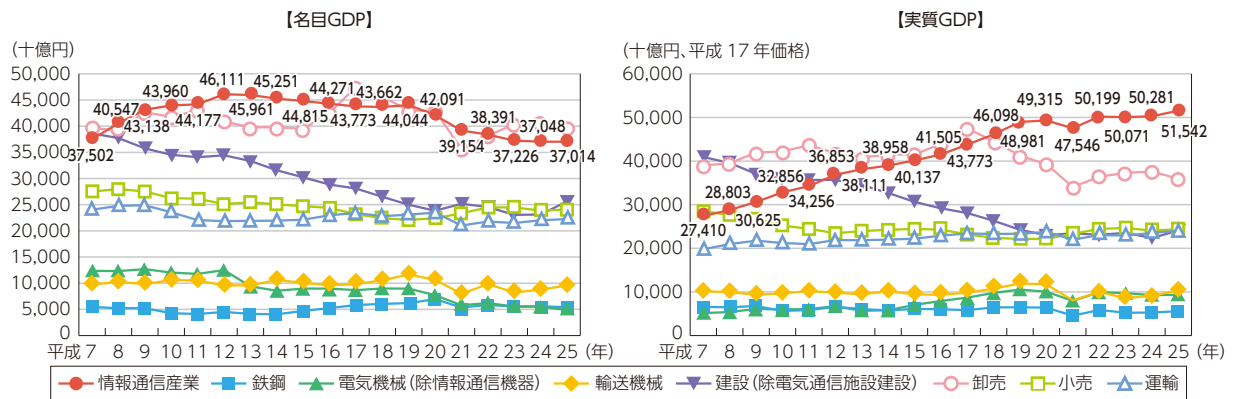
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成27年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 7-1-1-5 主な産業の名目GDP及び実質GDPの規模



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成27年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 7-1-1-6 主な産業の名目GDP及び実質GDPの推移



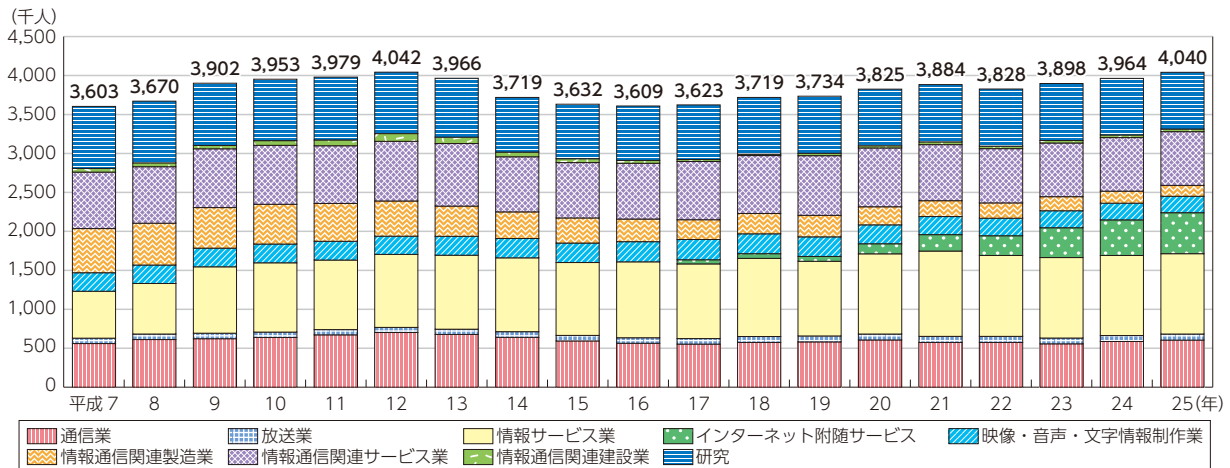
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成27年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

3 雇用者数

● ICT 産業の雇用者数は、平成 25 年時点において 404.0 万人で全産業の 7.1%

平成 25 年の ICT 産業の雇用者数は、404.0 万人（前年比 1.9% 増）、全産業に占める割合は 7.1% であった。平成 24 年と比較すると、情報通信関連製造業（前年比 8.5% 減）、情報通信関連建設業（前年比 2.4% 減）、映像・音声・文字情報制作業（前年比 2.0% 減）、等の雇用者は減少している一方、インターネット附随サービス（前年比 15.5% 増）や放送業（前年比 3.3% 増）の雇用者は増加している（図表 7-1-1-7）。

図表 7-1-1-7 ICT 産業の雇用者数の推移



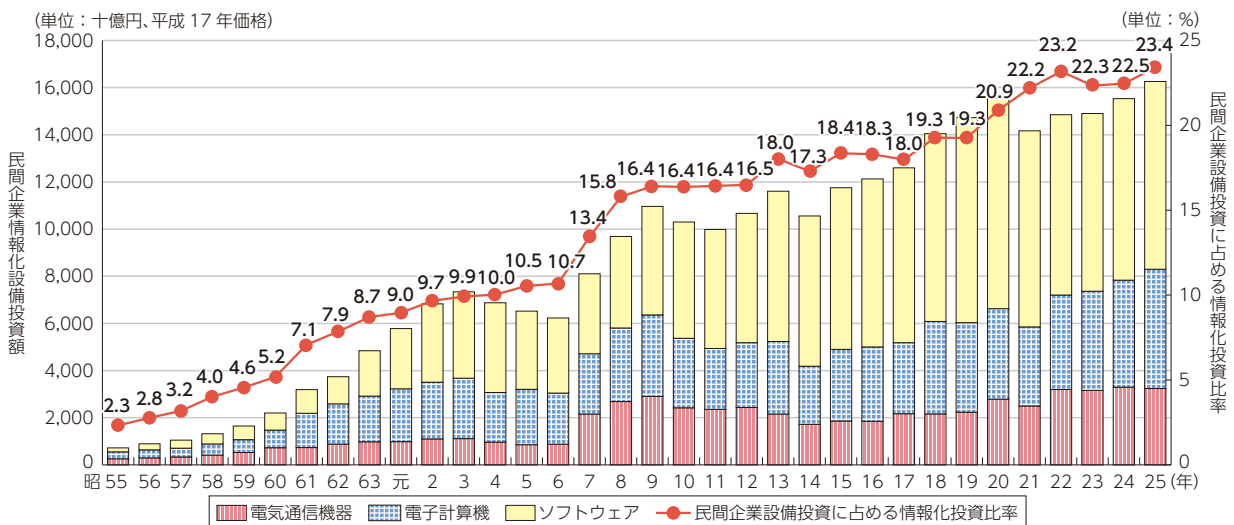
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成 27 年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

2 情報化投資

● 平成 25 年の我が国の情報化投資*2 は平成 17 年価格評価で約 16.3 兆円

我が国の民間部門による情報化投資は平成 17 年価格で約 16.3 兆円（前年比 4.7% 増）であった。その内訳はソフトウェアが最も多く、8.0 兆円となっている。また、平成 25 年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は 23.4%（前年比 0.9 ポイント増）で増加傾向にある（図表 7-1-2-1）。同様に GDP に占める情報化投資比率は平成 25 年時点で 3.1% とこちらも増加傾向である。

図表 7-1-2-1 我が国の情報化投資の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成 27 年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

*2 ここでは電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに対する投資

3 ICT分野の研究開発

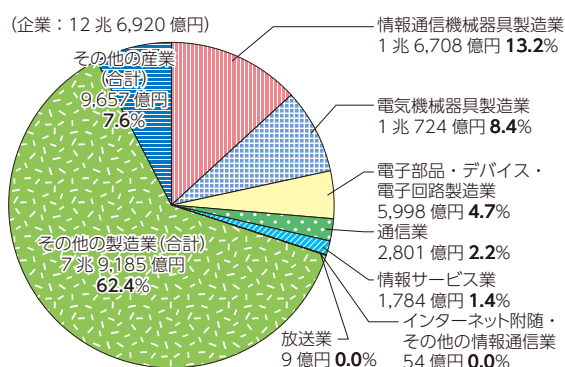
1 研究開発費

●平成25年度の情報通信産業^{*3}の研究費は3兆8,078億円で、企業の研究費のうち30.0%を占める

「平成26年科学技術研究調査」によると、平成25年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）の総額（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究費の合計）は18兆1,336億円となっている。

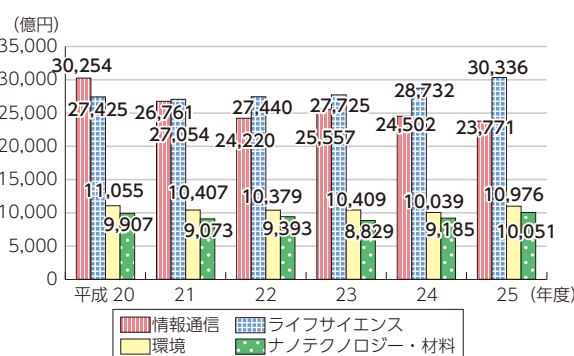
研究費の総額の約7割を占める企業の研究費は、12兆6,920億円となっている。また、企業の研究費のうち、情報通信産業の研究費は3兆8,078億円（30.0%）を占めており、そのうち、情報通信機械器具製造業の研究費が最も多い（図表7-1-3-1）。第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）における重点推進4分野（情報通信、ライフサイエンス、環境及びナノテクノロジー・材料の各分野）の研究費をみると、情報通信分野は2兆3,771億円となっており、ライフサイエンス分野に次いで多くなっている（図表7-1-3-2）。

図表7-1-3-1 企業の研究費の割合（平成25年度）



総務省「平成26年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

図表7-1-3-2 重点推進4分野別の研究費の推移



※研究内容が複数の分野にまたがる場合は、重複して計上されている
 総務省「平成26年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

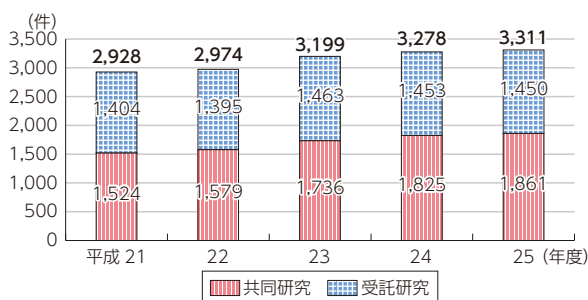
2 情報通信分野の研究開発における産学連携

●平成25年度の共同研究数は前年度と比べて増加している

情報通信分野における研究開発の産学連携について、国公私立大学等と民間企業等の共同研究^{*4}数は平成25年度1,861件で、平成24年度の1,825件より36件の増加となった。また、平成25年度の受託研究数^{*5}は1,450件で、平成24年度の1,453件より3件減少している（図表7-1-3-3）。

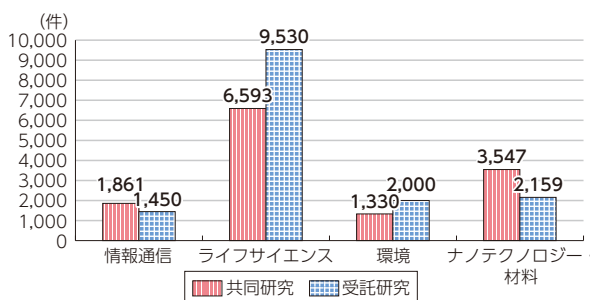
平成25年度の共同研究と受託研究の合計件数は、重点推進4分野の中では情報通信分野が環境分野に次いで少なくなっている（図表7-1-3-4）。

図表7-1-3-3 情報通信分野の共同研究及び受託研究数の推移



文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」により作成
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm

図表7-1-3-4 重点推進4分野の共同研究及び受託研究の状況（平成25年度）



文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」により作成
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm

*3 情報通信産業は、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信業（情報サービス業、通信業、放送業及びインターネット附随・その他の情報通信業）を指す。
 *4 共同研究：大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。
 *5 受託研究：大学等が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。

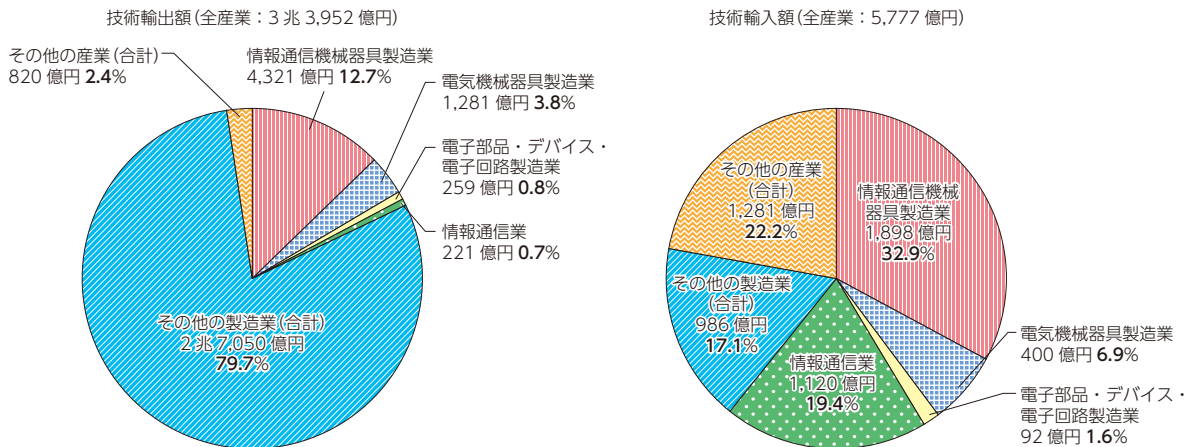
3 技術貿易

●平成 25 年度の情報通信産業の技術貿易額は、輸出超過傾向にある

平成 25 年度の我が国の技術貿易額^{*6}について、技術輸出による受取額（技術輸出額）が 3 兆 3,952 億円で、うち情報通信産業は 6,082 億円となり、全体の 17.9% を占めている。一方、技術輸入による支払額（技術輸入額）は、5,777 億円で、うち情報通信産業は 3,510 億円となり、全体の 60.8% を占めている。技術貿易額全体、うち情報通信産業ともに輸出超過の状態となっている。

なお、情報通信産業については、技術輸出額・技術輸入額ともに情報通信機械器具製造業が最も大きな割合を占めている（図表 7-1-3-5）。

図表 7-1-3-5 技術貿易額の産業別割合（平成 25 年度）



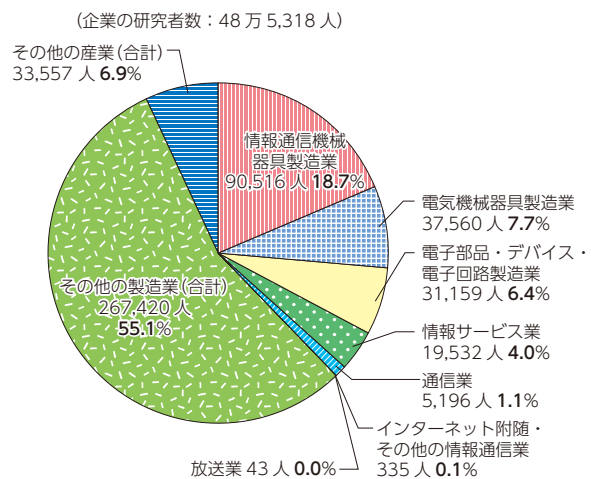
総務省「平成 26 年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

4 研究者数

●企業の研究者のうち、情報通信産業の研究者は 18 万 4,341 人で、38.0% を占める

平成 26 年 3 月 31 日現在の我が国の研究者（企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究者の合計）は、84 万 1,550 人である。そのうち約 6 割を占める企業の研究者 48 万 5,318 人のうち、情報通信産業の研究者は 18 万 4,341 人となっており、企業の研究者の 38.0% を占めている。なお、情報通信産業の研究者の中では、情報通信機械器具製造業の研究者が最も多い（図表 7-1-3-6）。

図表 7-1-3-6 企業の研究者数の産業別割合（平成 26 年 3 月 31 日現在）



総務省「平成 26 年科学技術研究調査」により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

*6 技術貿易額とは、外国との間における特許、ノウハウや技術指導等の技術の提供（輸出）又は受入れ（輸入）に係る対価受取額又は対価支払額のこと。

4 ICT企業の活動実態

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業*7」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省両省連携の下実施している統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である（平成22年開始）。以下、平成26年調査のうち情報通信企業の活動実態の概要を示す。

1 情報通信業を営む企業の概要（アクティビティベース結果）

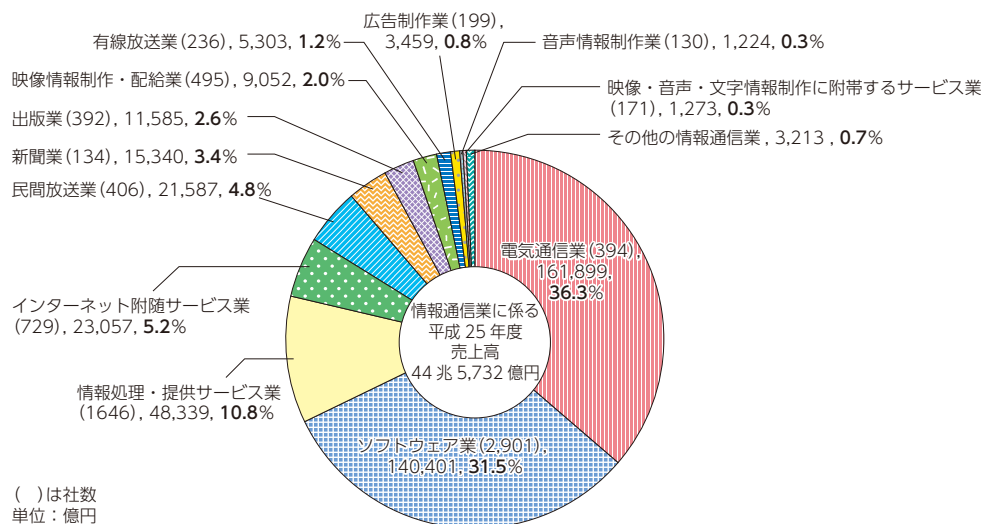
ア 調査結果の全体概要

●情報通信業を営む企業の売上高は44兆円を超え、企業数は5,639社

情報通信業に係る平成25年度の売上高は44兆5,732億円（全社の売上高は72兆3,726億円）で、構成割合をみると、電気通信業が36.3%（前年度差0.7ポイント縮小）、ソフトウェア業が31.5%（前年度差4.2ポイント拡大）、情報処理・提供サービス業が10.8%（前年度差3.4ポイント縮小）となっている（図表7-1-4-1）。

情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,639社で、営業利益は5兆2,743億円、経常利益は5兆6,941億円、保有子会社・関連会社数は9,896社となっている（図表7-1-4-2）。

図表7-1-4-1 情報通信業の売上高



※ 「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*7 情報通信業の範囲及びICT産業との関係については、巻末付注1-1を参照。

図表 7-1-4-2 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)		売上高 (億円)	当該業種売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・関連会社数
					常時従業者数 (人)					
全体	24年度	5,496	24,011	1,502,046	1,492,189	671,076	425,028	43,575	45,593	8,425
	25年度	5,639	26,640	1,641,833	1,632,912	723,726	445,732	52,743	56,941	9,896
	前年度比 (%)	2.6	10.9	9.3	9.4	7.8	4.9	21.0	24.9	17.5
電気通信業	24年度	351	2,031	167,101	166,078	188,306	157,455	23,788	24,609	683
	25年度	394	2,592	197,908	197,644	201,428	161,899	25,538	26,526	1,039
	前年度比 (%)	12.3	27.6	18.4	19.0	7.0	2.8	7.4	7.8	52.1
民間放送業	24年度	367	1,421	38,840	38,272	26,594	22,158	1,754	1,835	517
	25年度	406	1,575	38,250	37,823	26,050	21,587	1,775	1,980	499
	前年度比 (%)	10.6	10.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.6	1.2	7.9	▲ 3.5
有線放送業	24年度	231	564	20,066	20,034	10,559	4,932	1,758	1,165	102
	25年度	236	599	21,190	21,073	11,584	5,303	1,511	1,357	104
	前年度比 (%)	2.2	6.2	5.6	5.2	9.7	7.5	▲ 14.1	16.5	2.0
ソフトウェア業	24年度	2,829	9,710	777,011	773,164	203,075	116,180	9,996	11,013	3,483
	25年度	2,901	10,702	869,703	866,398	246,670	140,401	12,706	15,326	4,239
	前年度比 (%)	2.5	10.2	11.9	12.1	21.5	20.8	27.1	39.2	21.7
情報処理・提供サービス業	24年度	1,704	8,899	601,516	597,994	182,417	60,387	8,352	9,048	2,764
	25年度	1,646	9,285	593,234	590,152	168,406	48,339	6,513	8,428	2,495
	前年度比 (%)	▲ 3.4	4.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 22.0	▲ 6.8	▲ 9.7
インターネット附随サービス業	24年度	723	3,814	211,166	209,617	132,813	18,703	4,376	4,034	1,446
	25年度	729	4,355	225,176	224,305	149,409	23,057	10,586	10,392	1,616
	前年度比 (%)	0.8	14.2	6.6	7.0	12.5	23.3	141.9	157.6	11.8
映像情報制作・配給業	24年度	474	1,503	59,247	58,426	29,351	8,786	2,119	1,974	553
	25年度	495	1,721	61,529	61,100	27,804	9,052	1,682	1,875	597
	前年度比 (%)	4.4	14.5	3.9	4.6	▲ 5.3	3.0	▲ 20.6	▲ 5.0	8.0
音声情報制作業	24年度	132	237	7,256	7,158	3,477	1,330	250	288	57
	25年度	130	303	8,215	7,777	3,929	1,224	166	189	55
	前年度比 (%)	▲ 1.5	27.8	13.2	8.6	13.0	▲ 8.0	▲ 33.7	▲ 34.2	▲ 3.5
新聞業	24年度	130	2,181	43,975	43,197	18,941	15,639	665	778	749
	25年度	134	2,176	43,597	42,895	18,528	15,340	707	846	764
	前年度比 (%)	3.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.9	6.2	8.8	2.0
出版業	24年度	392	3,187	88,171	87,569	35,807	12,070	1,430	1,745	927
	25年度	392	3,233	90,619	89,698	37,278	11,585	1,675	2,060	906
	前年度比 (%)	0.0	1.4	2.8	2.4	4.1	▲ 4.0	17.2	18.0	▲ 2.3
広告制作業	24年度	183	479	26,222	25,864	20,727	3,173	659	765	310
	25年度	199	659	25,729	25,581	20,619	3,459	831	1,016	872
	前年度比 (%)	8.7	37.6	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.5	9.0	26.1	32.9	181.3
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	24年度	164	500	18,060	17,943	5,736	1,198	333	360	154
	25年度	171	569	21,955	21,308	6,330	1,273	336	376	152
	前年度比 (%)	4.3	13.8	21.6	18.8	10.3	6.2	0.8	4.5	▲ 1.3
(再掲) テレビジョン・ラジオ番組制作業	24年度	399	706	30,052	29,563	13,496	4,150	1,033	879	260
	25年度	420	755	28,345	27,929	11,601	4,447	690	774	298
	前年度比 (%)	5.3	6.9	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 14.0	7.1	▲ 33.2	▲ 12.0	14.6

※ 「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう (例えば電気通信業の「当該業種売上高」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

※ 「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

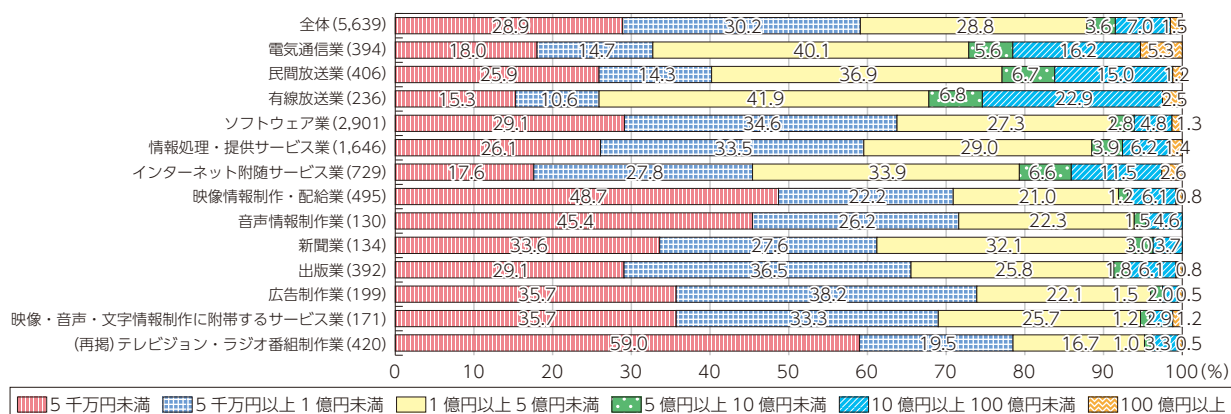
(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 構成割合

● 12業種中8業種で、資本金が「1億円未満」に属する企業が5割以上を占める

情報通信業を営む企業の構成割合について、資本金規模別にみると、12業種中8業種で「1億円未満」に属する企業が5割以上を占めている。特に広告制作業では、「1億円未満」に属する企業が7割以上を占めている (図表 7-1-4-3)。

図表7-1-4-3 資本金規模別の企業構成割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 生産性の状況

●情報通信業を営む企業の労働生産性は1,413.8万円/人

情報通信業を営む企業の労働生産性*8は1,413.8万円/人(前年度比2.2%増)、労働整備率*9は1,968.7万円/人(前年度比3.8%減)、労働分配率*10は39.3%(前年度差1.2ポイント低下)となっている(図表7-1-4-4)。

労働生産性について業種別にみると、電気通信業(3,986.6万円/人)、有線放送業(2,554.8万円/人)、インターネット附随サービス業(1,946.1万円/人)の順となっており、情報通信業の中では、特に通信・放送業が高くなっている。

図表7-1-4-4 労働生産性、労働整備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働整備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度差
全体	5,496	5,639	2.6%	1,383.8	1,413.8	2.2%	2,047.3	1,968.7	▲3.8%	40.5	39.3	▲1.2pt
電気通信業	351	394	12.3%	4,057.1	3,986.6	▲1.7%	8,898.8	8,224.1	▲7.6%	14.0	15.3	1.4pt
民間放送業	367	406	10.6%	1,832.0	1,880.1	2.6%	3,156.9	2,810.7	▲11.0%	41.1	41.3	0.2pt
有線放送業	231	236	2.2%	2,593.7	2,554.8	▲1.5%	4,681.6	4,745.3	1.4%	18.2	19.5	1.2pt
ソフトウェア業	2,829	2,901	2.5%	951.6	984.3	3.4%	284.3	360.6	26.8%	59.7	58.9	▲0.8pt
情報処理・提供サービス業	1,704	1,646	▲3.4%	901.9	797.6	▲11.6%	402.8	324.3	▲19.5%	55.3	58.1	2.8pt
インターネット附随サービス業	723	729	0.8%	1,606.3	1,946.1	21.2%	5,100.7	4,820.9	▲5.5%	35.6	31.2	▲4.4pt
映像情報制作・配給業	474	495	4.4%	1,341.0	1,180.6	▲12.0%	1,703.4	1,133.3	▲33.5%	44.9	49.3	4.4pt
音声情報制作業	132	130	▲1.5%	1,147.6	887.2	▲22.7%	534.5	402.6	▲24.7%	48.0	50.3	2.3pt
新聞業	130	134	3.1%	1,523.7	1,439.5	▲5.5%	2,426.3	2,388.1	▲1.6%	57.0	56.6	▲0.4pt
出版業	392	392	0.0%	1,149.2	1,172.8	2.1%	1,559.6	1,376.0	▲11.8%	55.1	54.9	▲0.2pt
広告制作業	183	199	8.7%	1,227.3	1,266.6	3.2%	1,372.4	1,030.9	▲24.9%	57.3	55.3	▲2.0pt
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	164	171	4.3%	979.1	905.7	▲7.5%	844.3	729.1	▲13.6%	55.7	57.7	2.0pt
(再掲) テレビジョン・ラジオ番組制作業	399	420	5.3%	1,349.8	1,158.5	▲14.2%	1,313.6	974.8	▲25.8%	47.5	54.9	7.4pt

(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*8 労働生産性＝付加価値額÷従業者数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 *9 労働整備率＝有形固定資産÷従業者数 従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。
 *10 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

2 電気通信業、放送業*11

ア 売上高の状況

●平成 25 年度の売上高は、合計で 17 兆 2,210 億円

電気通信業、放送業の平成 25 年度売上高は 17 兆 2,210 億円（前年度比 7.7% 増）であり（[図表 7-1-4-5](#)）、事業別にみると、電気通信事業は 13 兆 6,384 億円、民間放送事業は 2 兆 4,627 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,629 億円となっている。

図表 7-1-4-5 通信・放送業の売上高

(単位:社、億円)

区 分	平成 25 年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	1,130	172,210
電気通信事業	450	136,384
放送事業	680	35,826
民間放送事業	449	24,627
有線テレビジョン放送事業	230	4,629
NHK	1	6,570

※ NHK は公表資料による。

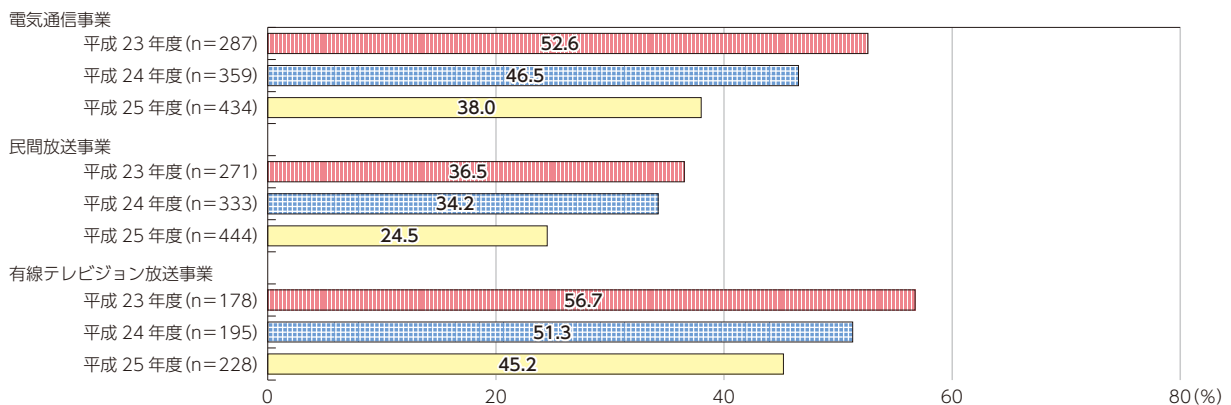
(出典) 総務省・経済産業省「平成 26 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 今後の事業運営

●今後 1 年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業はどの事業でも減少

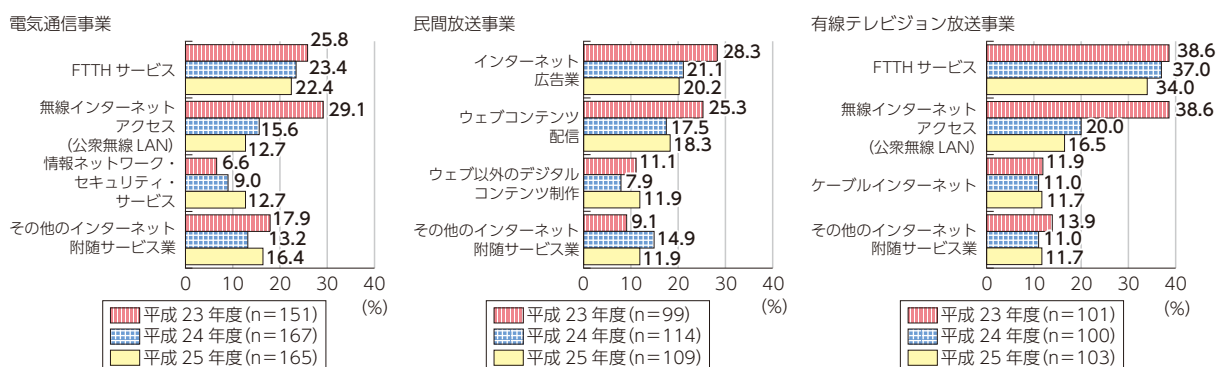
今後 1 年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、各事業で逡減している（[図表 7-1-4-6](#)）。事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTH サービス」を新たに展開したいと考える企業が多い。一方で民間放送事業では「インターネット広告業」への展開意向が多い（[図表 7-1-4-7](#)）。

図表 7-1-4-6 新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成 26 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表 7-1-4-7 展開したいと考えている事業の内容（複数回答上位）



※数値は、今後 1 年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

(出典) 総務省・経済産業省「平成 26 年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*11 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（電気通信業、放送業）に回答した 894 社（事業ベースでは 1,129 社）について集計したもの。

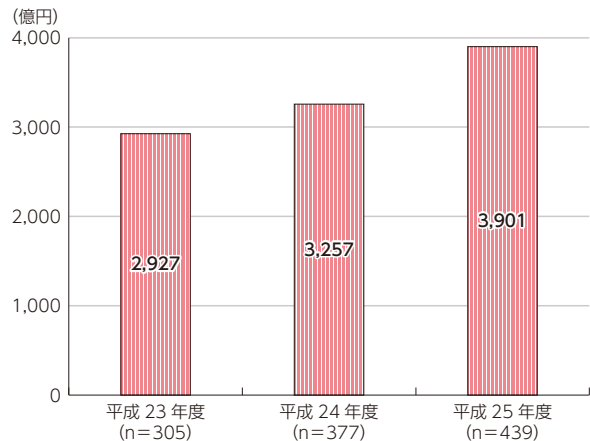
3 放送番組制作業*12

ア 売上高の状況

●平成25年度の売上高は、3,901億円

放送番組制作業の平成25年度売上高は3,901億円（前年度比19.8%増）となっている（図表7-1-4-8）。

図表7-1-4-8 放送番組制作業の売上高



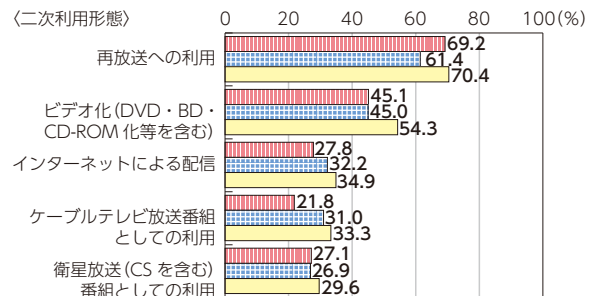
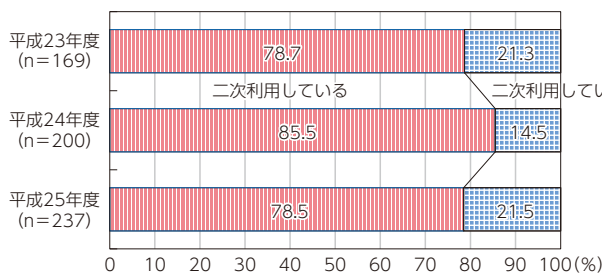
（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ テレビ放送番組の二次利用

●二次利用を行っている企業の割合が減少

自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は減少して78.5%（前年度差7.0ポイント縮小）となっている。二次利用の形態は、「再放送への利用」（70.4%）の割合が最も大きい（図表7-1-4-9）。

図表7-1-4-9 テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位5位）



（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

4 インターネット附随サービス業*13

ア 売上高の状況

●平成25年度売上高は1兆7,970億円

インターネット附随サービス業の平成25年度売上高は1兆7,970億円であり、1企業当たりの売上高は30.2億円（前年度比18.7%増）となっている。1企業当たり売上高をサービス別にみると、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、課金・決済代行業、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、その他のインターネット附随サービス業の順となっている（図表7-1-4-10）。

*12 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（放送番組制作業）に回答した439社について集計したもの。

*13 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（インターネット附随サービス業）に回答した596社について集計したもの。

図表7-1-4-10 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高 (百万円)			1企業当たり売上高 (百万円)		
	24年度	25年度	前年度比 (%)	24年度	25年度	前年度比 (%)	24年度	25年度	前年度比 (%)
合計	552	596	8.0	1,402,557	1,796,952	28.1	2,540.9	3,015.0	18.7
ウェブ情報検索サービス業	65	73	12.3	140,428	165,913	18.1	2,160.4	2,272.8	5.2
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	82	83	1.2	178,373	208,222	16.7	2,175.3	2,508.7	15.3
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	22	27	22.7	166,691	160,326	▲3.8	7,576.9	5,938.0	▲21.6
ウェブコンテンツ配信業	155	154	▲0.6	234,891	435,812	85.5	1,515.4	2,829.9	86.7
うちIPTVサービスによる収入	14	18	28.6	6,942	58,313	740.0	495.9	3,239.6	553.3
クラウドコンピューティングサービス	123	141	14.6	80,214	95,202	18.7	652.1	675.2	3.5
電子認証業	13	10	▲23.1	11,804	4,345	▲63.2	908.0	434.5	▲52.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	60	63	5.0	55,729	50,300	▲9.7	928.8	798.4	▲14.0
課金・決済代行業	22	29	31.8	126,659	145,704	15.0	5,757.2	5,024.3	▲12.7
サーバ管理受託業	103	106	2.9	49,866	53,460	7.2	484.1	504.3	4.2
その他のインターネット附随サービス業	159	192	20.8	350,645	470,712	34.2	2,205.3	2,451.6	11.2

※複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

※売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

※「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。

(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

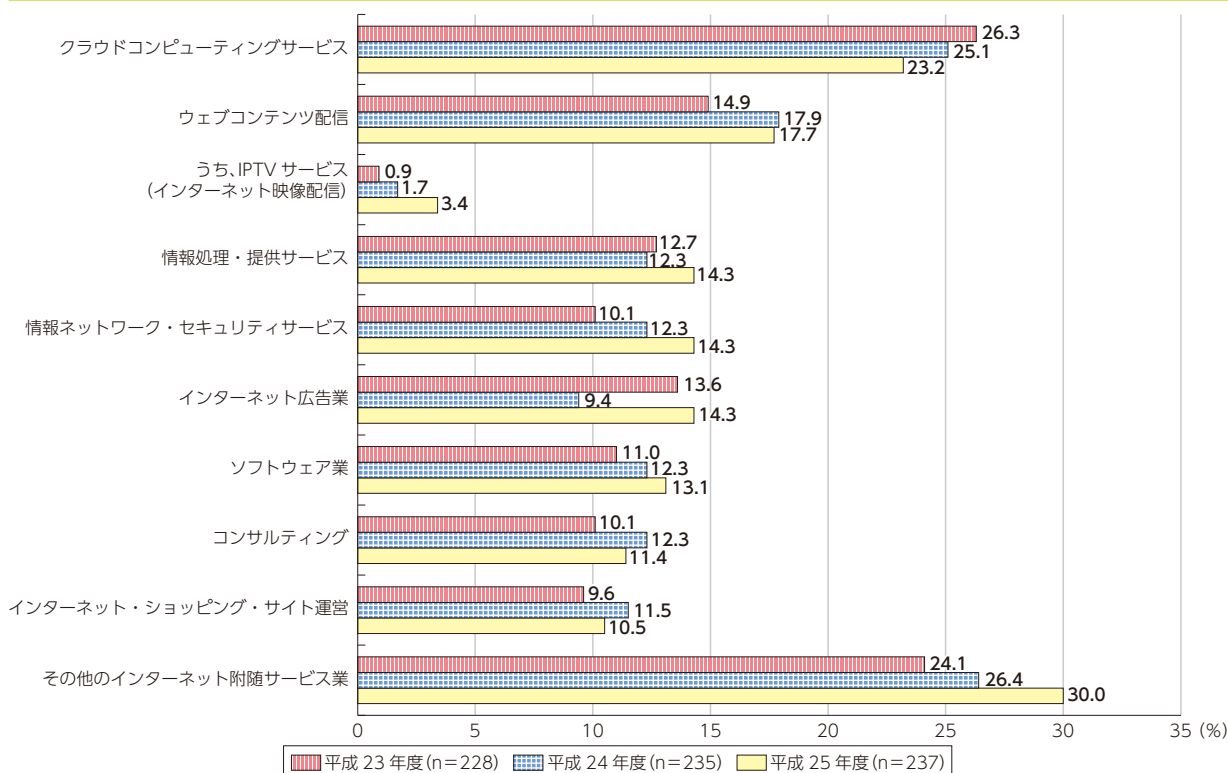
イ 今後の事業展開

●情報処理・提供サービスなどが上昇

今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が23.2%（前年度差1.9ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.7%（前年度差0.2ポイント低下）、「情報処理・提供サービス」が14.3%（前年度差2.0ポイント上昇）である。

前年度に比べて上昇した事業分野は「情報処理・提供サービス」（前年度差2.0ポイント上昇）、「インターネット広告業」（前年度差4.9ポイント上昇）、「情報ネットワーク・セキュリティサービス」（前年度差2.0ポイント上昇）、「ソフトウェア業」（前年度差0.8ポイント上昇）である（図表7-1-4-11）。

図表7-1-4-11 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（複数回答上位）



※回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

5 情報サービス業*14,15

ア 売上高の状況

●平成25年度売上高は14兆3,803億円

情報サービス業の平成25年度売上高は14兆3,803億円であり、1企業当たりの売上高は41.9億円（前年度比1.2%増）となっており、パッケージソフトウェア企業（前年度比19.8%増）、ゲームソフトウェア企業（前年度比9.8%増）、情報処理サービス企業（前年度比5.5%増）などが増加している（図表7-1-4-12）。

図表7-1-4-12 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	3,382	3,433	1.5	13,998,464	14,380,319	2.7	4,139.1	4,188.8	1.2
受託開発ソフトウェア企業	1,652	1,712	3.6	6,937,818	7,187,597	3.6	4,199.6	4,198.4	0.0
組込みソフトウェア企業	110	99	▲10.0	183,662	164,668	▲10.3	1,669.7	1,663.3	▲0.4
パッケージソフトウェア企業	279	280	0.4	390,068	469,160	20.3	1,398.1	1,675.6	19.8
ゲームソフトウェア企業	63	67	6.3	480,631	561,490	16.8	7,629.1	8,380.4	9.8
情報処理サービス企業	642	609	▲5.1	2,891,529	2,893,223	0.1	4,503.9	4,750.8	5.5
情報提供サービス企業	117	126	7.7	217,393	229,160	5.4	1,858.1	1,818.7	▲2.1
市場調査・世論調査・社会調査企業	-	53	-	-	88,128	-	-	1,662.8	-
その他の情報サービス企業	519	487	▲6.2	2,897,363	2,786,893	▲3.8	5,582.6	5,722.6	2.5

※「市場調査・世論調査・社会調査企業」は平成25年より。

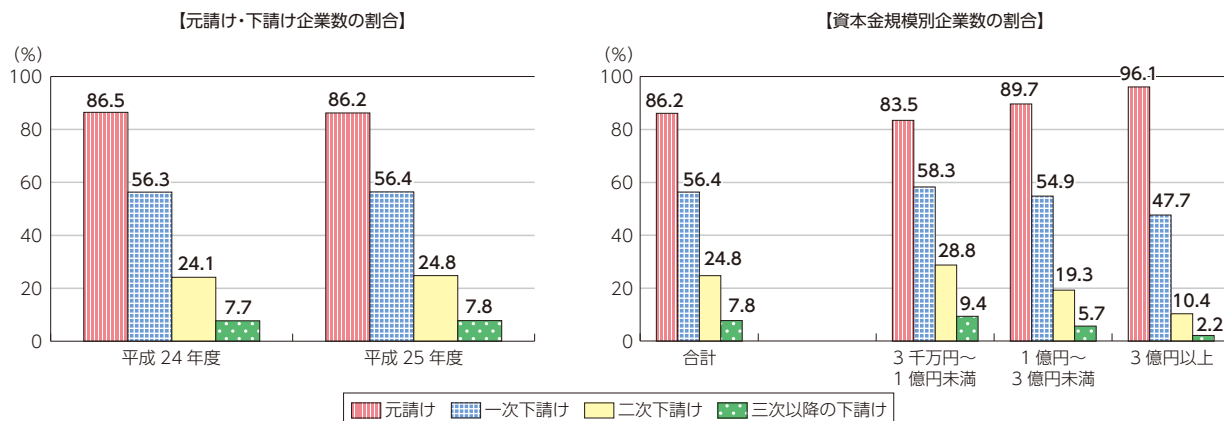
（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 元請け・下請けの状況

●元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.2%、一次下請けが56.4%

開発・制作部門における元請け・下請け別の企業数の割合は、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している（図表7-1-4-13）。

図表7-1-4-13 元請け・下請けの状況



※元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

6 映像・音声・文字情報制作業*16,17

ア 売上高の状況

●平成25年度売上高は2兆8,636億円

映像・音声・文字情報制作業の平成25年度売上高は2兆8,636億円であり、1企業当たりの売上高は41.6億

*14 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（情報サービス業）に回答した3,433社について集計したもの。
 *15 情報サービス業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。
 *16 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（映像・音声・文字情報制作業）に回答した689社について集計したもの。
 *17 映像・音声・文字情報制作業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

円（前年度比2.1%増）となっている。業種別にみると「新聞企業」、「レコード制作企業」「映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業」の順となっている（図表7-1-4-14）。

図表7-1-4-14 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	24年度	25年度	前年度比（%）	24年度	25年度	前年度比（%）	24年度	25年度	前年度比（%）
全体	705	689	▲ 2.3	2,868,607	2,863,556	▲ 0.2	4,068.9	4,156.1	2.1
映画・ビデオ制作企業	66	64	▲ 3.0	92,740	114,523	23.5	1,405.2	1,789.4	27.3
アニメーション制作企業	24	21	▲ 12.5	84,283	79,117	▲ 6.1	3,511.8	3,767.5	7.3
レコード制作企業	19	14	▲ 26.3	92,791	85,864	▲ 7.5	4,883.7	6,133.1	25.6
新聞企業	100	101	1.0	1,016,402	1,068,527	5.1	10,164.0	10,579.5	4.1
出版企業	242	228	▲ 5.8	921,858	827,561	▲ 10.2	3,809.3	3,629.7	▲ 4.7
広告制作企業	125	134	7.2	432,226	456,195	5.5	3,457.8	3,404.4	▲ 1.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21	19	▲ 9.5	114,208	101,018	▲ 11.5	5,438.5	5,316.7	▲ 2.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	108	0.0	114,099	130,751	14.6	1,056.5	1,210.7	14.6

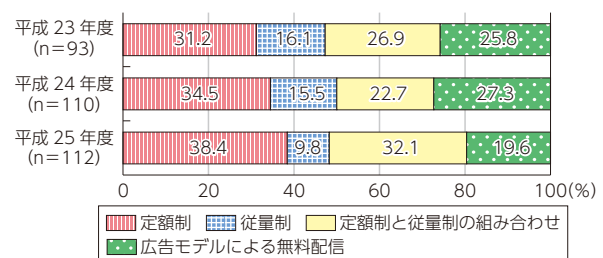
（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 課金システムの状況

●定額制の課金システムの割合が拡大

映像・音楽の配信に係る課金システムをみると、「定額制」38.4%（前年度差3.9ポイント拡大）と「定額制と従量制の組み合わせ」32.1%（前年度差9.4ポイント拡大）の割合が拡大し、「従量制」と「広告モデルによる無料配信」の課金システムの割合は縮小している（図表7-1-4-15）。

図表7-1-4-15 映像・音楽の配信に係る課金システム



（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

5 電気通信市場の動向

1 市場規模

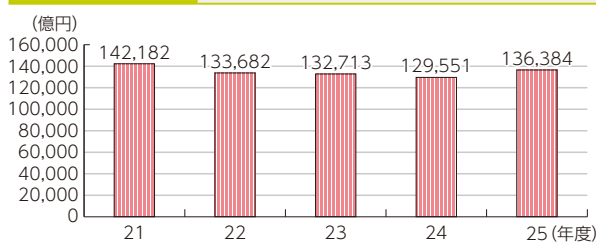
●電気通信事業の売上高をみると、移動通信が全体の約6割を占め、役務別ではデータ伝送役務の占める比率が年々上昇

平成25年度における電気通信事業の売上高は、13兆6,384億円（前年度比5.3%増）となっている（図表7-1-5-1）。

固定通信と移動通信の売上比率をみると、固定通信の割合が32.9%、移動通信（携帯電話及びPHS）が55.8%となっている（図表7-1-5-2）。売上高の役務別比率をみると、音声伝送役務の割合が全体の30.5%であり、データ伝送役務は49.5%となっている（図表7-1-5-3）。

また、平成26年度の携帯電話のARPU（Average Revenue Per User:1契約当たりの売上高）は4,383円となっており、年々減少傾向にある（図表7-1-5-4）。

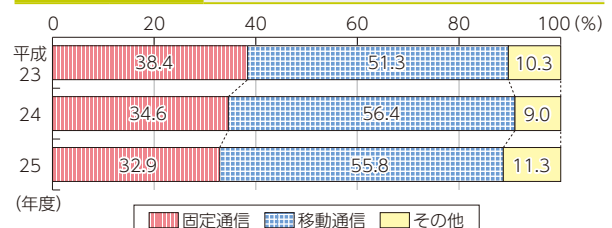
図表7-1-5-1 電気通信事業の売上高の推移



※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

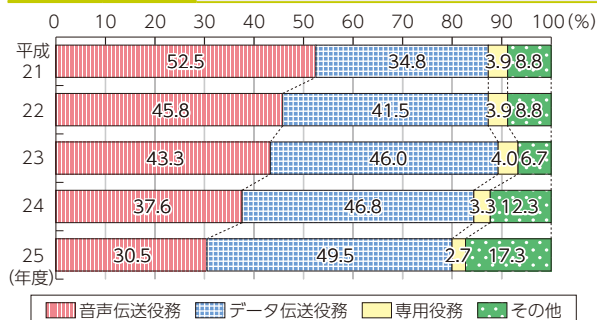
総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表7-1-5-2 電気通信事業者の固定通信と移動通信の売上比率



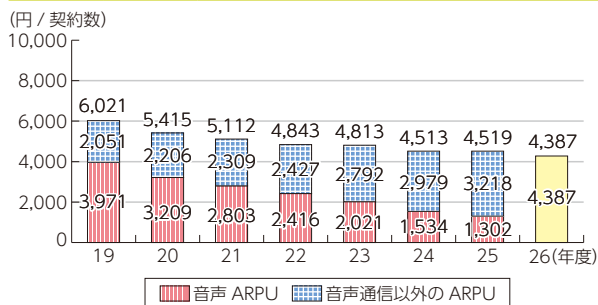
（出典）総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表7-1-5-3 売上高における役務別比率の推移



総務省・経済産業省「平成26年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表7-1-5-4 携帯電話のARPU（1契約当たりの売上高）の推移



※NTTドコモ、au/KDDI及びソフトバンクの携帯電話サービスにおけるARPUを平均したもの。ただし、ARPUは年度平均、契約数は年度末の契約数を使って加重平均している。
 ※音声通信以外のARPUにはデータ通信ARPUや付加価値ARPUが含まれる。
 ※平成26年度はARPUのみ算出

各社資料により作成

2 事業者数

●電気通信事業者数は、2年連続増加

平成26年度末における電気通信事業者数は1万6,784社（登録事業者314社、届出事業者1万6,470社）となっている（図表7-1-5-5）。また、国内における通信業界の変遷は第1章第1節第3項のとおりとなっている。

図表7-1-5-5 電気通信事業者数の推移

（年度末）	平成19	20	21	22	23	24	25	26
電気通信事業者数	14,495	15,083	15,250	15,569	15,509	16,016	16,321	16,784

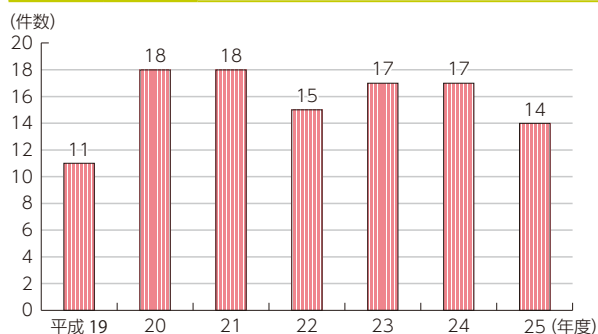
（出典）情報通信統計データベース
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin04.html>

3 電気通信サービスの事故発生状況

●平成25年度の重大事故の発生件数は14件

平成25年度に報告のあった四半期毎の報告を要する事故は、7,243件となり、そのうち、重大な事故は14件であり、平成24年度より3件減少した（図表7-1-5-6）。発生要因は設備要因^{*18}、人為要因^{*19}及び外的要因^{*20}である。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う電気通信役務の停止については、事故件数に含めていない。

図表7-1-5-6 重大な事故発生件数の推移



（出典）総務省「電気通信サービスの事故発生状況」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban05_02000072.html

*18 自然故障（機器の動作不良、経年劣化等）、ソフトウェア不具合等の、主に設備的な要因により発生した事故

*19 工事時の作業ミスや、機器の設定誤り等の主に人為的な要因により発生した事故

*20 他の電気通信事業者の設備障害等による事故の電気通信役務の提供の停止又は品質の低下、道路工事・車両等によるケーブル切断等の第三者要因、停電、自然災害、火災を原因とする、主に当該電気通信事業者以外の要因により発生した事故

6 放送市場の動向

1 放送市場の規模

ア 放送事業者の売上高等

●平成 25 年度の放送事業者売上高は 3 兆 9,307 億円で、近年では地上系基幹放送事業者のシェアが拡大

我が国における放送は、受信料収入を経営の基盤とする NHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業収入及び放送事業外収入を含めた放送事業者全体の売上高については、平成 24 年度より増加し、平成 25 年度は、3 兆 9,307 億円（前年度比 1.0% 増）となった。

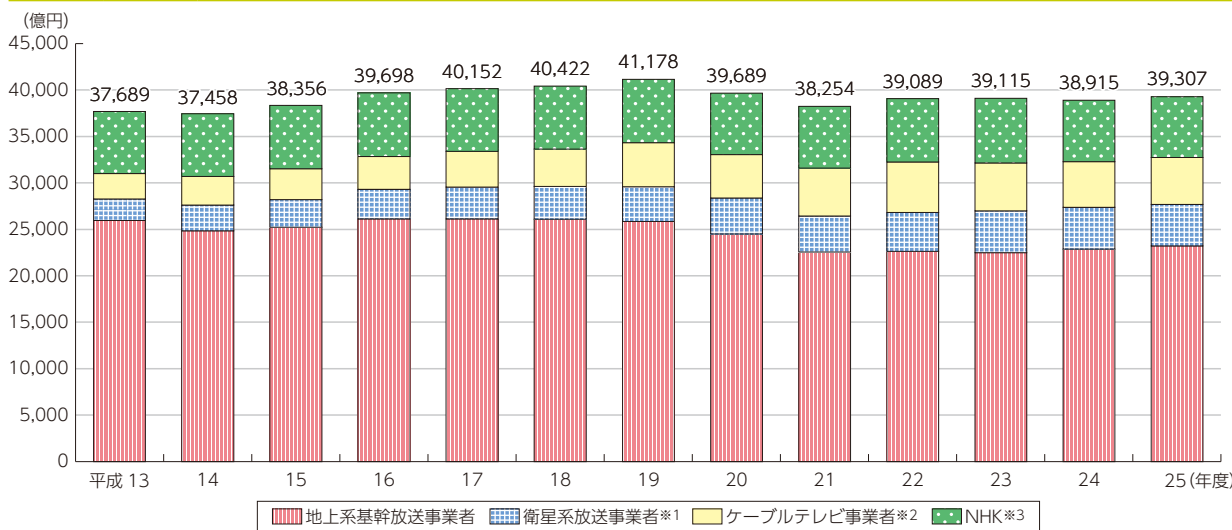
その内訳をみると、地上系民間基幹放送事業者売上高総計、衛星系民間放送事業者、ケーブルテレビ事業者の売上高総計及び NHK の経常事業収入は、それぞれ 2 兆 3,216 億円（前年度比 1.5% 増）、4,491 億円（前年度比 0.4% 減）、5,030 億円（前年度比 2.0% 増）、6,570 億円（前年度比 0.5% 減）となった。

なお、市場シェアでは、地上系民間基幹放送事業者の売上高総計が、民間放送事業者の売上高総計の 70.9%（前年度差 0.1 ポイント拡大）を占めている。また、地上系基幹放送事業者のシェアは昨年度に引き続き拡大傾向にある（図表 7-1-6-1）。

有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが 3,582 億円、ペイサービスが 387 億円となっている（図表 7-1-6-2）。

地上系民間基幹放送事業者の収入の大部分は、広告収入であり、平成 26 年の広告収入は、1 兆 9,619 億円となっている。内訳は、テレビジョン放送事業に係るものが 1 兆 8,347 億円、ラジオ放送事業に係るものが 1,272 億円となっている（図表 7-1-6-3）。

図表 7-1-6-1 放送産業の市場規模（売上高集計）の推移と内訳



年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
民間放送事業者													
地上系基幹放送事業者	25,960	24,863	25,229	26,153	26,138	26,091	25,847	24,493	22,574	22,655	22,502	22,870	23,216
（うちコミュニティ放送*5）	137	139	141	140	140	144*5	148*5	150*5	123*5	116	120	115	124
衛星系放送事業者*1	2,335	2,769	2,995	3,158	3,414	3,525	3,737	3,905	3,887	4,185	4,490	4,510	4,491
ケーブルテレビ事業者*2	2,718	3,076	3,330	3,533	3,850	4,050	4,746	4,667	5,134	5,437	5,177	4,931	5,030
NHK*3	6,676	6,750	6,803	6,855	6,749	6,756	6,848	6,624	6,659	6,812	6,946	6,604	6,570
合計	37,689	37,458	38,356	39,698	40,152	40,422	41,178	39,689	38,254	39,089	39,115	38,915	39,307

※ 1 衛星系放送事業者は、衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計

※ 2 ケーブルテレビ事業者は、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする営業法人で、自主放送を行う登録一般放送事業者（有線一般放送事業者）のみ（旧有線テレビジョン放送法第 9 条の規定に基づき旧有線テレビジョン放送施設の使用のみで登録一般放送を提供のみで登録一般放送を行う者を除く。）

※ 3 NHK の値は、経常事業収入

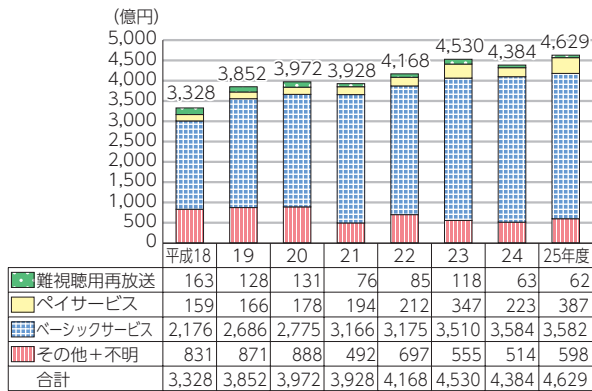
※ 4 平成 9 年から 11 年の地上系放送事業者の内訳については不明

※ 5 ケーブルテレビ等を兼業しているコミュニティ放送事業者は除く

総務省資料及び NHK「財務諸表」各年度版により作成

図表7-1-6-2

有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移

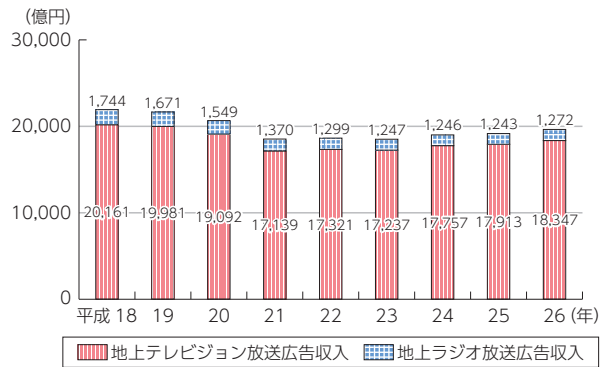


※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表7-1-6-3

地上系民間基幹放送事業者の広告収入の推移



※地上テレビジョン広告費、地上ラジオ広告費を民間地上放送事業者の広告収入とした。

電通「日本の広告費」により作成
http://www.dentsu.co.jp/books/ad_cost/index.html

イ 民間放送事業者の経営状況

●民間放送事業者の平成25年度の営業損益は、地上系、衛星系、ケーブルテレビのいずれも黒字を確保

民間放送事業者の営業損益の状況は、次のとおりとなっている(図表7-1-6-4)。

(ア) 地上系民間基幹放送事業者

引き続き営業黒字を確保し、平成25年度の売上高営業利益率は6.5%と上昇している。

(イ) 衛星系民間放送事業者

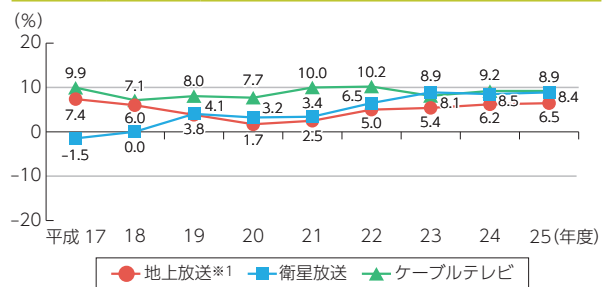
近年、一貫して経営状況が改善し、平成19年以降は黒字となっており上昇傾向にあり、平成25年度の売上高営業利益率は8.9%となっている。

(ウ) ケーブルテレビ事業者

売上高営業利益率は10%前後を維持しており、平成25年度は8.4%となっている。

図表7-1-6-4

民間放送事業者の売上高営業利益率の推移



※1 コミュニティ放送を除く地上放送

一般社団法人日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑」及び総務省「民間放送事業者の収支状況」により作成

2 事業者数及び放送サービスの提供状況

ア 事業者数

●平成26年度末の民間放送事業者数は、地上系は前年より増加

平成26年度末における民間放送事業者数は図表7-1-6-5のとおりとなっている。内訳は、地上系民間基幹放送事業者481社(うちコミュニティ放送を行う事業者が287社)、衛星系民間放送事業者が46社、ケーブルテレビ事業者(登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する事業者)が520社、うちIPマルチキャスト方式による放送を行う事業者は3社となっている。

図表 7-1-6-5 民間放送事業者数の推移

年度末			15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
地上系	テレビジョン放送 (単営)	VHF	15	15	16	16	16	16	16	16	93	93	94	94	
		UHF	77	77	77	77	77	77	77	77					
	ラジオ放送 (単営)	中波 (AM) 放送	12	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14
		超短波 (FM) 放送	220	229	242	257	271	280	290	298	307	319	332	338	
		うちコミュニティ放送	166	176	188	202	218	227	237	246	255	268	281	287	
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		テレビジョン放送・ラジオ放送 (兼営)	35	35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	33	33
		文化放送 (単営)	2	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	
	マルチメディア放送											1	1	1	
	小 計	362	371	385	400	414	422	432	440	449	461	475	481		
衛星系	衛星基幹 放送	BS 放送	19	17	13	12	11	11	16	20	20	20	20	20	
		東経 110 度 CS 放送	18	17	16	14	12	12	13	13	13	22	23	23	
		衛星一般放送	105	107	107	104	103	96	91	91	82	65	45	7	
	小 計	135	135	133	127	126	117	113	113	108	92	72	46		
ケーブル テレビ	登録に係る有線一般放 送 (自主放送を行う者に 限る)	旧許可施設による放送 (自主放送を行う者に限る)	562	537	519	516	517	515	517	502	556	545	539	520	
		旧有線役務利用放送	9	11	16	17	19	21	23	26					
		うちIPマルチキャスト 放送	2	3	4	4	4	5	5	5	5	4	3	3	
		小 計	571	548	535	533	536	536	540	528	556	545	539	520	

※衛星系放送事業者については、平成 23 年 6 月に改正・施行された放送法に基づき、BS 放送及び東経 110 度 CS 放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※衛星系放送事業者について、「BS 放送」、「東経 110 度 CS 放送」及び「衛星一般放送」の 2 以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。また、平成 23 年度以降は放送を休止している者を除く。

※ケーブルテレビについては、平成 22 年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。平成 23 年度については、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。

なお、IP マルチキャスト放送については、平成 22 年度までは有線役務利用放送の内数、平成 23 年度については登録に係る有線一般放送 (自主放送を行う者に限る) の内数。

イ 提供状況

(ア) 地上テレビジョン放送

●平成 26 年度末時点で放送を行っている地上テレビジョン放送事業者数は、127 社 (うち兼営 33 社)

平成 26 年度末における民間の地上テレビジョン放送事業者数は図表 7-1-6-5 のとおりとなっている。

なお、地上系民間テレビジョン放送の視聴可能チャンネル数を都道府県別にみると、図表 7-1-6-6 のとおりとなっている。

(イ) 地上ラジオ放送

●平成 26 年度末時点で放送を行っている地上ラジオ放送事業者数は、AM 放送については 47 社 (うち単営 14 社、兼営 33 社)、FM 放送については 338 社 (うちコミュニティ放送事業者は 287 社)、短波放送は 1 社

平成 26 年度末における民間の地上ラジオ放送事業者数は図表 7-1-6-5 のとおりとなっている。

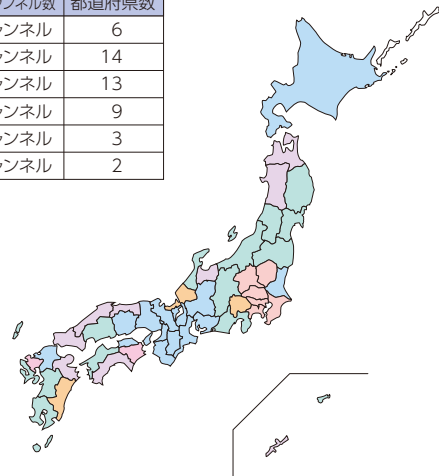
中波放送 (AM 放送) については、NHK (第 1 放送及び第 2 放送) 及び各地の地上系民間基幹放送事業者 (平成 26 年度末現在 47 社) が放送を行っている。

超短波放送 (FM 放送) については、NHK 及び各地の地上系民間基幹放送事業者 (平成 26 年度末現在 338 社) が放送を行っている。そのうち、原則として^{いち}一の市町村の一部区域を放送対象地域とするコミュニティ放送事業者は 287 社となっている。

短波放送については、地上系民間基幹放送事業者 (平成 26 年度末現在 1 社) が放送を行っている。

図表 7-1-6-6 民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数 (平成 26 年度末)

視聴可能チャンネル数	都道府県数
6チャンネル	6
5チャンネル	14
4チャンネル	13
3チャンネル	9
2チャンネル	3
1チャンネル	2



(ウ) 衛星放送

●平成26年度末時点で放送を行っている衛星放送事業者数は、BS放送については20社、東経110度CS放送は23社であり、衛星一般放送事業者は7社

平成26年度末における民間の衛星放送事業者数は図表7-1-6-5のとおりとなっている。また、我が国の衛星放送に用いられている主な衛星は図表7-1-6-7のとおりとなっている。

A 衛星基幹放送

BS放送については、NHK、放送大学学園及び民間放送事業者（平成26年度末現在20社）が放送を行っており、東経110度CS放送は、民間放送事業者（平成26年度末現在23社）が放送を行っている。BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図は図表7-1-6-8のとおりとなっている。

図表7-1-6-7 我が国の衛星放送に用いられている主な衛星（平成26年度末）

放送種別	衛星	軌道（東経）	運用開始（平成）
衛星基幹放送	BSAT-3a	110度	19年10月
	BSAT-3b	110度	23年7月
	BSAT-3c/JCSAT-110R	110度	23年9月
	N-SAT-110	110度	14年2月
衛星一般放送	JCSAT-4B	124度	24年8月
	JCSAT-3A	128度	19年3月

B 衛星一般放送

衛星一般放送は、民間放送事業者（平成26年度末現在7社）が放送を行っている。

図表7-1-6-8 BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図

1ch(11.72748GHz)		3ch(11.76584GHz)		13ch(11.95764GHz)		15ch(11.99600GHz)					
BS 朝日 総合編成 (スロット数) (24)	BS-TBS 総合編成 (24)	WOWOW プライム 総合娯楽 (24)	BS Japan 総合編成 (24)	BS 日テレ 総合編成 (24)	BS フジ 総合編成 (24)	NHK BS1 (23)	NHK BSプレミアム (21.5)				
5ch(11.80420GHz)		7ch(11.84256GHz)				9ch(11.88092GHz)		11ch(11.91928GHz)			
WOWOW ライブ 総合娯楽 (24)	WOWOW シネマ 総合娯楽 (24)	スター チャンネル2 映画 (13)	スター チャンネル3 映画 (13)	BS アニマッ クス アニメ (16)	ディズ ニース チャンネル 総合 娯楽 [SD] (6)	BS11 総合編成 (18)	スターチャ ネル1 映画 (15)	TwelV 総合編成 (15)	放送大学 大学教育放送 (16)	FOXスポー &エンター テイメント 総合娯楽 (16)	BS スカパー！ 総合娯楽 (16)
17ch(12.03436GHz)		19ch(12.07272GHz)			21ch(12.11108GHz)			23ch(12.14944GHz)			
(4K・8K 試験放送を実施予定) (スロット数) (48)		グリーン チャンネル 農林水産情報 中央競馬 (16)	J SPORTS 1 スポーツ (16)	J SPORTS 2 スポーツ (16)	イマジカ BS・映画 映画 (16)	J SPORTS 4 スポーツ (16)	J SPORTS 3 スポーツ (16)	BS 釣り ビジョン 娯楽・趣味 (16)	BS日本映画 専門チャンネル 映画 (16)	Dlife 総合編成 (16)	

放送番組数(平成27年4月1日現在)	
HD28番組	SD1番組
合計29番組	

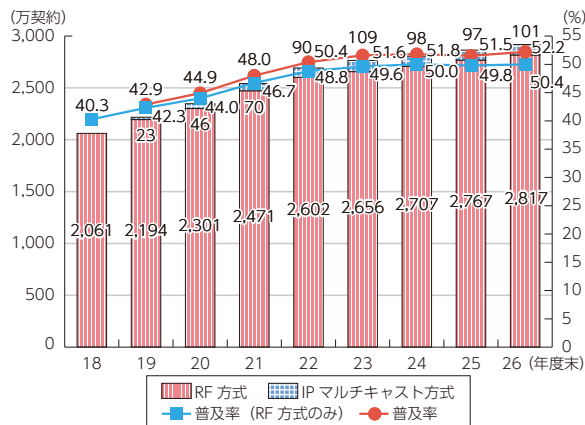
※データ放送(1番組)、音声放送(1番組)を除く。

(エ) ケーブルテレビ

●平成26年度末のケーブルテレビ事業者数は520社で、幅広いチャンネル数で放送されている

平成26年度末におけるケーブルテレビ事業者数は図表7-1-6-5のとおりとなっている。ケーブルテレビでは、地上放送及び衛星放送の再放送や、自主放送チャンネルを含めた多チャンネル放送が行われている。登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備(501端子以上)によりサービスを受ける加入世帯数は、約2,918万世帯、普及率は52.2%となっている(図表7-1-6-9)。

図表7-1-6-9 登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



※普及率は、前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※平成22年度末までの統計値は、自主放送を行う旧許可施設の加入世帯数、普及率の推移。
 ※IPマルチキャスト方式による放送に係る加入世帯数については、平成18年度以前の統計値は収集していない。

総務省「ケーブルテレビの現状」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf

3 NHKの状況

ア NHKの国内放送の状況

●NHKの国内放送のチャンネル数は、地上テレビジョン放送は2チャンネル、ラジオ放送は3チャンネル、衛星テレビジョン放送は2チャンネル

NHKが行っている国内放送については、次表のとおりである（図表7-1-6-10）。

イ NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況

●NHKのテレビ・ラジオ国際放送は、在外邦人及び外国人に対し、ほぼ全世界に向けて放送

NHKが行っているテレビ・ラジオの国際放送については、次表のとおりである（図表7-1-6-11）。

図表7-1-6-10

NHKの国内放送
(平成26年度末)

区分		チャンネル数	
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送		
	アナログ放送	0	
	デジタル放送	2	

※ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。
※アナログテレビ放送については平成24年3月31日を以て終了した。

図表7-1-6-11

NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況
(平成27年4月現在)

	テレビ		ラジオ
	在外邦人向け	外国人向け	在外邦人及び外国人向け
放送時間	1日5時間程度	1日24時間	1日延べ58時間40分
予算規模	213.5億円(平成27年度NHK予算)		65.8億円(同左)
使用言語	日本語	英語	18言語
放送区域	ほぼ全世界		ほぼ全世界
使用衛星/送信施設	外国衛星、CATV、他		国内送信所、海外中継局、他

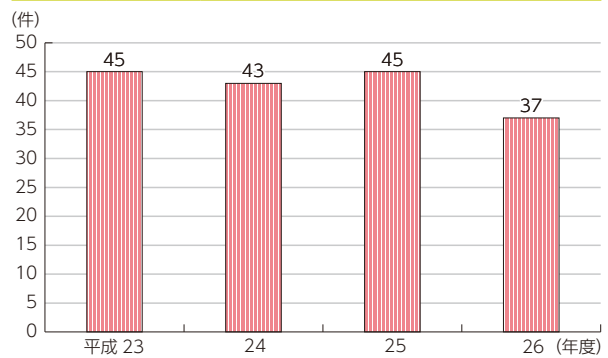
※外国人向けテレビ国際放送の放送時間数は、JIB（日本国際放送）による放送時間を含む。

4 放送における安全性・信頼性の確保

●平成26年度における設備に起因する重大事故は37件

放送は日頃から国民生活に必要な情報をあまねく届け、災害や国民的な関心事に関する重要な情報を広範な国民に対し瞬時に伝達できることから、極めて高い公共性を有する社会基盤の一つとなっており、放送の業務に用いられる電気通信設備に起因した放送業務への支障を防ぐことが重要である。放送法においては「設備に起因する放送の停止その他の重大な事故であって総務省令で定めるものが生じたときは、その旨をその理由又は原因とともに、遅滞なく、総務大臣に報告をしなければならない」と規定されている。本規定に該当する重大事故の発生件数は、平成26年度においては37件であった。これを踏まえ、各事業者における事故の再発防止策の確実な実施に加え、事業者の間での事故事例の共有による同様の事故を防止するための取組が推進されている（図表7-1-6-12）。

図表7-1-6-12 重大事故件数の推移



7 コンテンツ市場の動向

1 我が国のコンテンツ市場の規模

●我が国のコンテンツ市場規模は、11兆2,951億円で、ソフト別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の5割超、テキスト系ソフトが約4割、音声系ソフトは1割弱

我が国の平成25年のコンテンツ市場規模は11兆2,951億円となっている。ソフト別の市場構成比では、映像系ソフトが全体の5割超、テキスト系ソフトが約4割、音声系ソフトは1割弱をそれぞれ占める^{*21}。

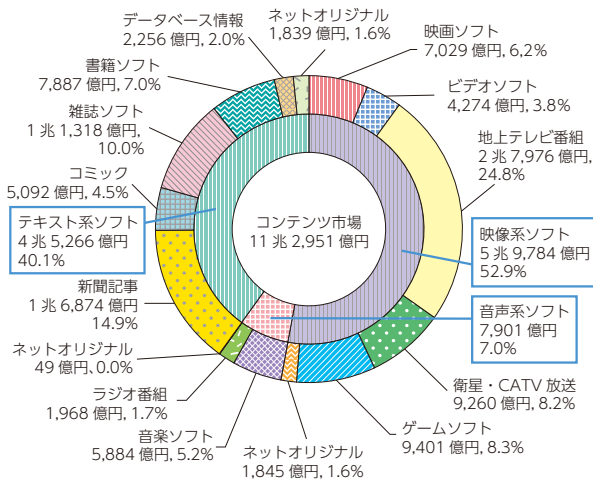
映像系ソフト5兆9,784億円（全体の52.9%）の主な内訳は、地上テレビ番組が2兆7,976億円、ゲームソフトが9,401億円、衛星・CATV放送が9,260億円、映画ソフトが7,029億円、ビデオソフトが4,274億円、映

*21 メディア別にソフトを集計するのではなく、ソフトの本来の性質に着目して1次流通とマルチユースといった流通段階別に再集計した上で市場規模を計量・分析。

像系ネットオリジナルが1,845億円となっている。音声系ソフト7,901億円（全体の7.0%）の主な内訳は、音楽ソフトが5,884億円、ラジオ番組が1,968億円となっている。テキスト系ソフト4兆5,266億円（全体の40.1%）の主な内訳は、新聞記事が1兆6,874億円、雑誌ソフト*²²が1兆1,318億円、書籍ソフトが7,887億円、コミックが5,092億円、データベース情報が2,256億円、テキスト系ネットオリジナル*²³が1,839億円、となっている（図表7-1-7-1）。

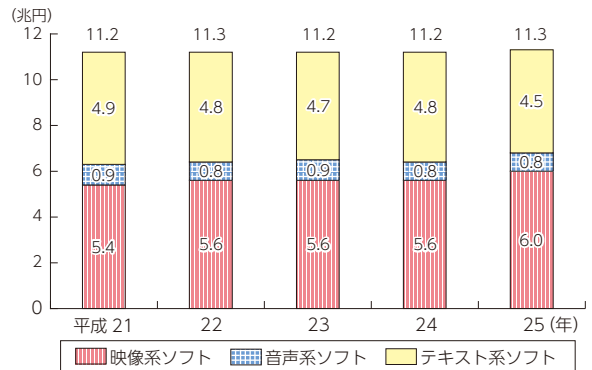
平成25年のコンテンツ市場全体の市場規模は、約11.3兆円であり、平成21年以降ほぼ横ばいで推移している。また、ソフト形態別にみると、平成21年から平成24年までは各ソフトとも横ばいで推移していたが、平成25年は映像系ソフトが拡大した一方で、テキスト系ソフトが縮小している（図表7-1-7-2）。

図表7-1-7-1 我が国のコンテンツ市場の内訳（平成25年）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表7-1-7-2 我が国のコンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）



（出典）総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

2 マルチユース*²⁴の状況

●コンテンツ市場のうち、1次流通市場の規模は8兆7,557億円（77.5%）、マルチユース市場の規模は2兆5,394億円（22.5%）

平成25年の1次流通市場の規模は、8兆7,557億円となり、市場全体の77.5%を占める。1次流通市場の内訳は、映像系ソフト4兆3,474億円のうち、主なものは地上テレビ番組が最も大きく2兆3,080億円、ゲームソフトが9,401億円、衛星・CATV放送が4,725億円などとなっている。音声系ソフト6,696億円のうち、音楽ソフトが4,728億円、ラジオ番組が1,920億円などとなっている。テキスト系ソフト3兆7,387億円のうち、新聞記事が1兆5,791億円、雑誌ソフトが1兆183億円、書籍ソフトが5,969億円などとなっている（図表7-1-7-3）。

一方、平成25年のマルチユース市場の規模は2兆5,394億円（全体の22.5%）となっている。マルチユース市場の内訳をみると、映像系ソフト1兆6,310億円の主な内訳は、映画ソフトが5,087億円、地上テレビ番組が4,896億円、衛星・CATV放送が4,534億円などとなっている。音声系ソフト1,205億円の主な内訳は、音楽ソフト1,156億円などとなっている。テキスト系ソフト7,879億円の内訳は、コミックが3,255億円、書籍ソフトが1,917億円、雑誌ソフトが1,135億円などとなっている（図表7-1-7-4）。

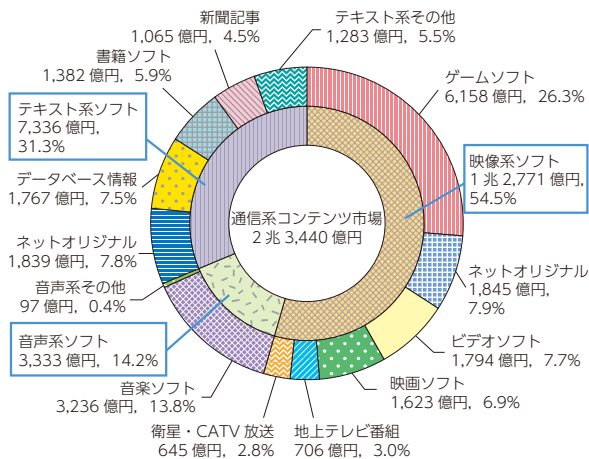
また、マルチユース率の推移を見ると、平成21年以降わずかに増加しながら推移している（図表7-1-7-5、図表7-1-7-6）。

*22 フリーペーパーを含む。

*23 ブログ、SNS、メールマガジン等が対象。

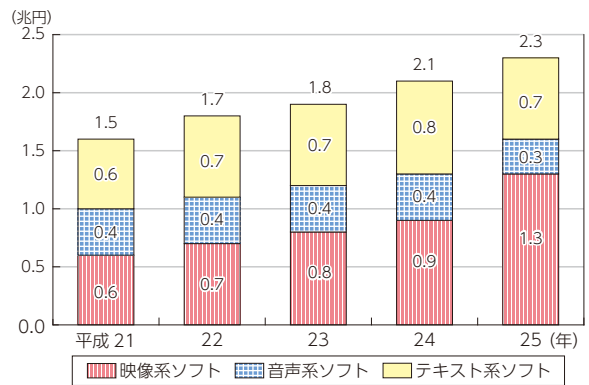
*24 あるソフトが内容の同一性を保ちつつ、2次利用以降において複数のメディアで流通すること。

図表7-1-7-7 通信系コンテンツ市場の内訳 (平成25年)



(出典) 総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

図表7-1-7-8 通信系コンテンツ市場規模の推移 (ソフト形態別)

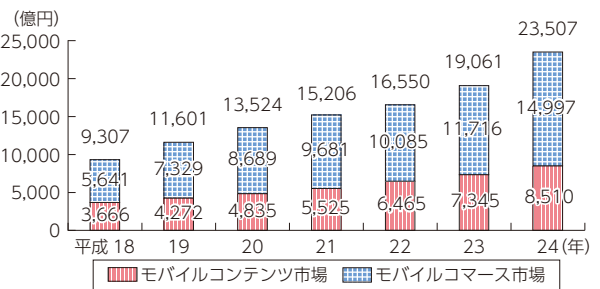


(出典) 総務省情報通信政策研究所
「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

●平成24年のモバイルコンテンツ産業の市場規模は前年比23.3%増の2兆3,507億円

モバイルコンテンツ市場*25とモバイルコマース市場からなる我が国のモバイルコンテンツ産業の市場規模*26は、スマートフォンやタブレット端末の普及・進展等により、平成24年で2兆3,507億円（前年比23.3%増）となっており、引き続き増加している（図表7-1-7-9）。この内訳を市場別にみると、モバイルコンテンツ市場が8,510億円（前年比15.9%増）、モバイルコマース市場が1兆4,997億円（前年比28.0%増）となっている。

図表7-1-7-9 モバイルコンテンツ産業の市場規模



(出典) 総務省「スマートフォン市場の拡大を踏まえたモバイルコンテンツビジネス構造と著作権権利処理の変化及びモバイルコンテンツ市場規模の算定に関する調査研究」

4 放送系コンテンツの市場動向

●制作している放送番組の種類は「情報番組（パブリシティ含む）」が69.9%と最も高い

制作している放送番組の種類の内訳は、「情報番組（パブリシティ含む）」が69.9%（前年度差2.0ポイント上昇）と最も高く、次いで「CM」63.8%（前年度差4.9ポイント上昇）、「報道」43.3%（前年度差4.3ポイント上昇）となっている（図表7-1-7-10）。

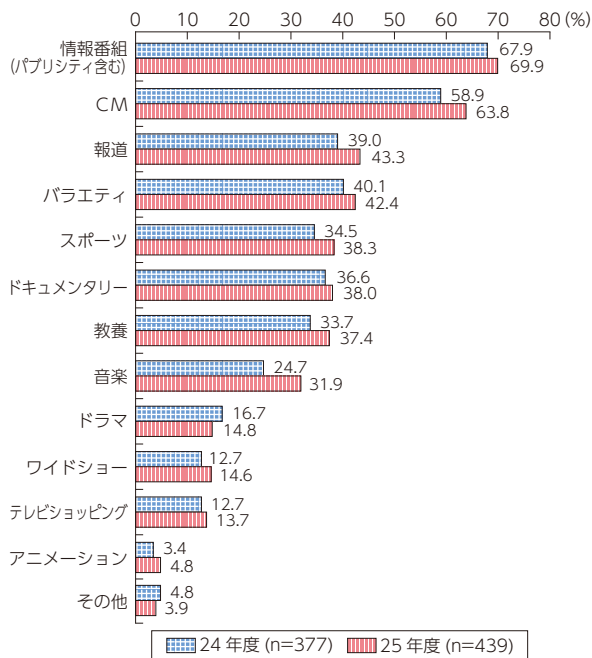
●我が国の平成25年度の放送コンテンツ海外輸出額は、約138億円の規模

平成25年度の我が国の放送コンテンツ海外輸出額は、137.8億円の規模である。なお、平成22年度から、番組放送権に加え、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク権、商品化権なども対象にして放送コンテンツ海外輸出額を把握している（図表7-1-7-11）。

*25 平成23年にモバイルコンテンツ市場の対象をオープンプラットフォーム市場（スマートフォン等）まで拡大した

*26 モバイルコンテンツ市場は、モバイルインターネット上で展開されるデジタルコンテンツ（着信メロディ、音楽配信、動画、ゲーム、占い等）の市場を指し、モバイルコマース市場は、モバイルインターネット上で展開される物販系（通信販売等）、サービス系（チケット販売）及びトランザクション系（株式売買手数料、オークション手数料等）の市場を指す。

図表7-1-7-10

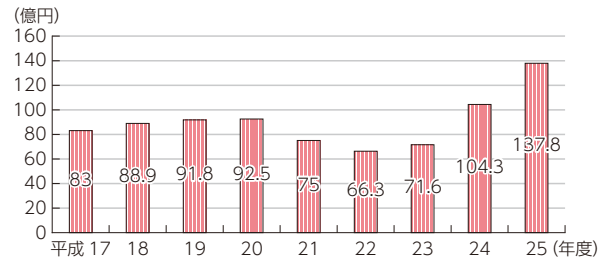
制作している放送番組の種類別の割合
(複数回答)

(出典) 総務省・経済産業省「平成26年情報通信基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

放送コンテンツの海外展開は、番組放送権の販売が伝統的な方法であった。しかし、これまで先端的、実験的取組みとされてきたフォーマットやリメイク権の販売による海外展開が定着しつつあるほか、インターネット配信権、パッケージ販売のためのビデオ・DVD化権、キャラクター販売のための商品化権の販売が放送コンテンツ海外輸出額を増加させている(図表7-1-7-12)。放送コンテンツ海外輸出額を主体別にみると、NHK及び民放在京キー局を合せて59.0%、プロダクション等が35.0%、民放在阪準キー局が5.1%、ローカル局0.5%、衛星放送局0.4%となっている(図表7-1-7-13)。また、平成25年度において海外に輸出している主な番組の例は一覧のとおりである。(図表7-1-7-14)。

図表7-1-7-11

我が国の放送コンテンツ海外輸出額

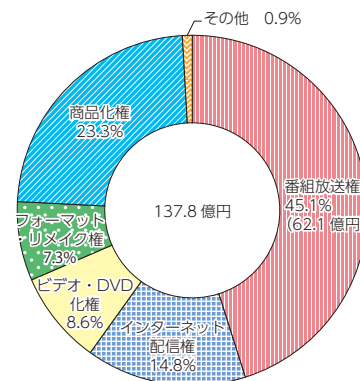


※放送コンテンツ海外輸出額：番組放送権、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク権、商品化権等の輸出額。
 ※平成22年度以降は番組放送権以外の輸出額も含む放送コンテンツ海外輸出額。平成21年度までは、番組放送権のみの輸出額。

(出典) 総務省情報通信政策研究所
 「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2013年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

図表7-1-7-12

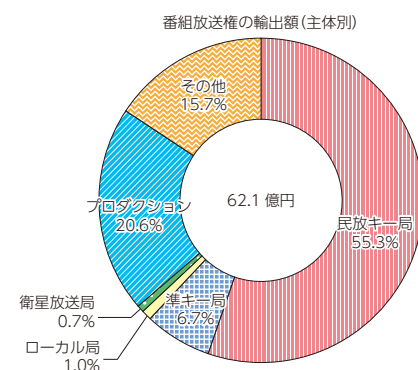
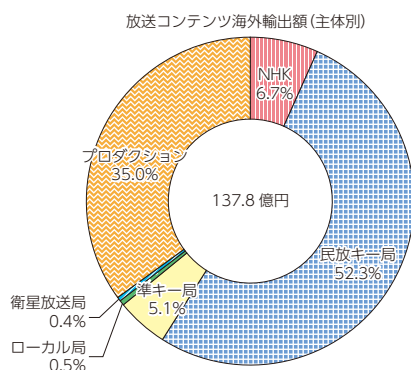
我が国の放送コンテンツ海外輸出額の構成比率(平成25年度)



(出典) 総務省情報通信政策研究所
 「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2013年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

図表7-1-7-13

我が国の放送コンテンツの主体別の海外輸出額(平成25年度)



(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2013年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

図表7-1-7-14 海外に輸出している主な番組の例 (平成25年度)

タイトル	ジャンル
・宇宙兄弟 ・科学忍者隊ガッチャマン ・機動警察パトレイバー ・鉄腕アトム ・ドラえもん ・HUNTER×HUNTER ・ラブライブ! ・ワンピース	アニメ
・あまちゃん ・海賊戦隊ゴーカイジャー ・ガリレオ ・GTO ・半沢直樹	ドラマ
・SASUKE ・大改造!! 劇的ビフォーアフター ・¥マネーの虎 ・料理の鉄人	バラエティ
・ガイアの夜明け ・ワイルドライフ	ドキュメンタリー
・ダンロップフェニックストーナメント ・三菱ダイヤモンドカップゴルフ2013	スポーツ
・Casual traveling (注) ・東京TOWNS	紀行番組等

(注)「どさんこワイド179」をもとに海外販売用に製作

(出典) 総務省情報通信政策研究所

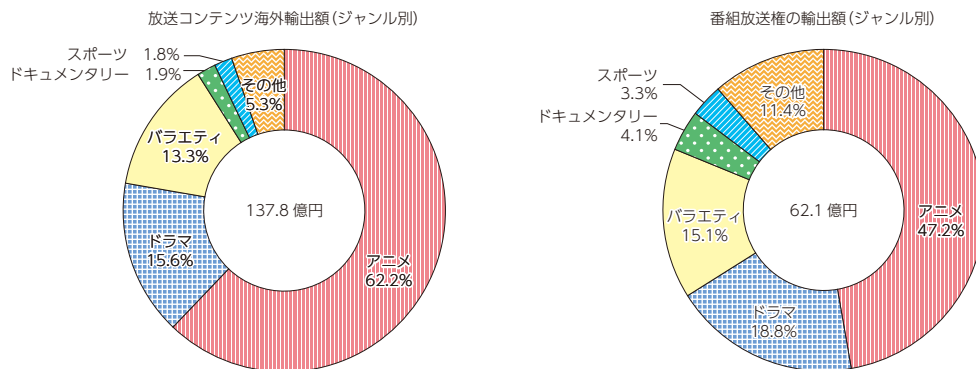
「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2013年度)」

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

●ジャンル別では、アニメが約6割を占め、次いでドラマ、バラエティが多い。また、輸出先では、アジアが約5割を占め、次いで北米、ヨーロッパが多い。

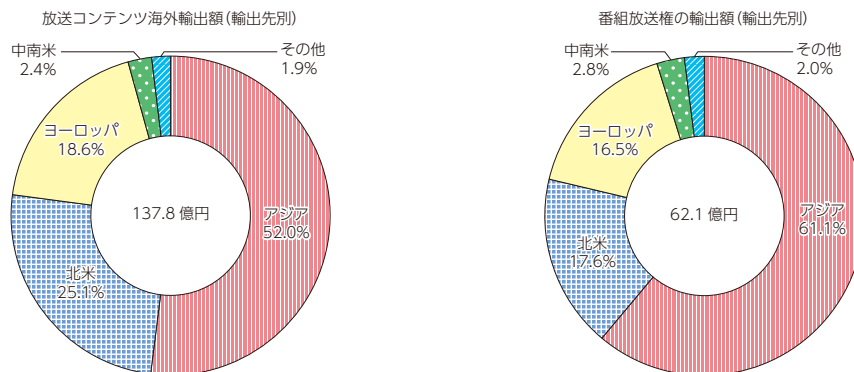
放送コンテンツ海外輸出額のジャンル別の割合では、アニメが62.2%、ドラマ15.6%、バラエティ13.3%となっており、ドキュメンタリー、スポーツがそれに続いている(図表7-1-7-15)。放送コンテンツ海外輸出額の輸出先別の割合では、アジアが52.0%、北米が25.1%、ヨーロッパが18.6%となっており、中南米がそれに続いている(図表7-1-7-16)。

図表7-1-7-15 我が国の放送コンテンツのジャンル別の海外輸出額



(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2013年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

図表7-1-7-16 我が国の放送コンテンツの輸出先別の海外輸出額



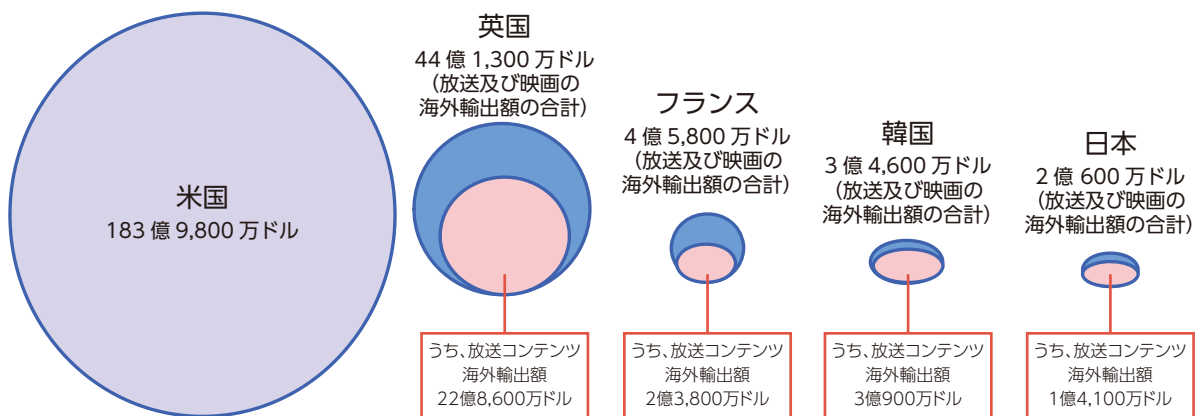
(出典) 総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2013年度)」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

5 放送コンテンツの海外展開に関する国際比較

●日本の放送コンテンツの海外展開は、アニメを中心とした多彩なジャンルで構成されており、アジアを中心に多様な輸出先を確保している

平成25年における放送及び映画を合わせた海外輸出額は、米国が183億9,800万ドル、英国が44億1,300万ドル（うち、放送コンテンツ海外輸出額22億8,600万ドル）、フランス4億5,800万ドル（うち、放送コンテンツ海外輸出額2億3,800万ドル）、韓国3億4,600万ドル（うち、放送コンテンツ海外輸出額3億900万ドル）、日本2億600万ドル（うち、放送コンテンツ海外輸出額1億4,100万ドル）となっている（図表7-1-7-17）。また、平成25年の放送コンテンツ海外輸出額について、日本と韓国を比較した場合、その構成比率は、日本が番組放送権45.1%、インターネット配信権14.8%、ビデオ・DVD化権8.6%、フォーマット・リメイク権7.3%、商品化権23.3%などとなっており、韓国では92.3%が番組放送権となっている（図表7-1-7-18）。番組放送権の輸出額のジャンル別の割合では、日本はアニメ、ドラマ、バラエティの順に多彩なジャンルで構成されており、韓国は約9割がドラマとなっている（図表7-1-7-19）。輸出先別の割合では、日本はアジア、北米、ヨーロッパの順に多様な輸出先を確保している。その一方で、韓国はアジアへの輸出が9割を超えており、特に日本への輸出は全体の約6割を占めている（図表7-1-7-20）。

図表7-1-7-17 放送コンテンツ海外輸出等の諸外国との比較（平成25年）

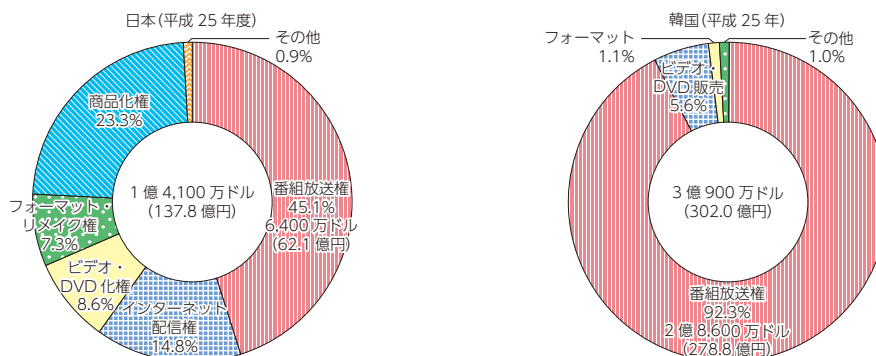


※為替レートはOECD 2013年平均による。

※米国のデータは、「放送」や「映画」などを含む視聴覚及び関連製品の権利の国際取引における売上高。

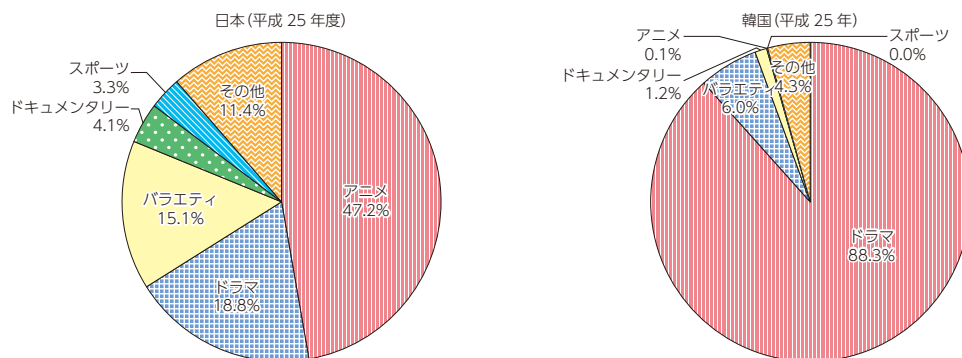
（出典）総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する国際比較（2013年）」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html

図表7-1-7-18 日本と韓国の放送コンテンツの海外輸出額の構成比率



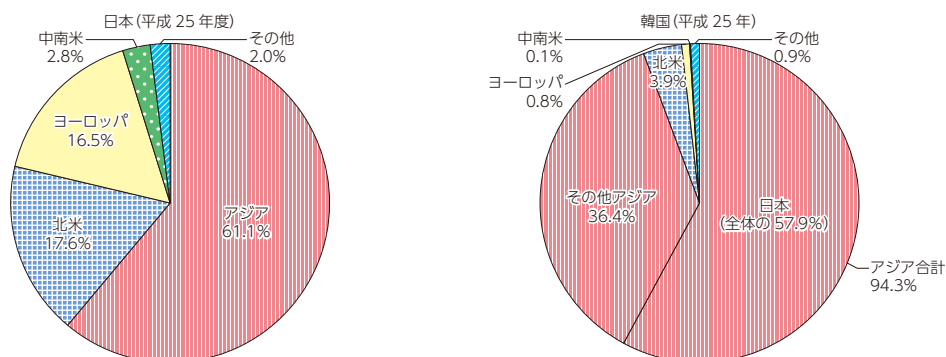
（出典）日本：総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析（2013年度）」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html
 韓国：韓国文化体育観光部「2014コンテンツ産業統計（2013年データ）」より作成。

図表7-1-7-19 日本と韓国のジャンル別比較（番組放送権の輸出額）



(出典) 日本：総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析（2013年度）」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html
 韓国：韓国未来総合科学部、放送通信委員会「2014年放送産業実態調査報告書」より作成。

図表7-1-7-20 日本と韓国の輸出先比較（番組放送権の輸出額）



(出典) 日本：総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析（2013年度）」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000021.html
 韓国：韓国未来総合科学部、放送通信委員会「2014年放送産業実態調査報告書」より作成。